



人を想い、産業をつなぐ

企業IR & 個人投資家応援イベント 2026年6月20日

西華産業株式会社

東証プライム市場 証券コード8061

- 1. 西華産業について**
- 2. 2026年3月期 連結決算概要**
- 3. 2027年3月期 連結業績予想**
- 4. 株主還元**
- 5. 株主・投資家との対話から得られた関心事項**

参考資料

- 1. 西華産業について**
2. 2026年3月期 連結決算概要
3. 2027年3月期 連結業績予想
4. 株主還元
5. 株主・投資家との対話から得られた関心事項

参考資料



西華産業株式会社

SEIKA CORPORATION

証券コード	8061
業態	商社
本社所在地	〒100-0005 東京都千代田区丸の内三丁目3番1号（新東京ビル3階）
設立	1947年（昭和22年）10月1日
代表取締役	櫻井 昭彦
資本金	67億28百万円 ※純資産547.8億円（2026年3月末時点）
従業員数	連結：1,558名 単体：359名
主な事業内容	発電設備、環境装置、産業機械、電子機器の販売および輸出入、アフターサービス
西華産業 各拠点	国内：本社、大阪支社、福岡支店、広島支店ほか =全29拠点 海外：ソウル支店ほか =全2拠点
グループ会社	国内：13社 海外：20社 =全33社
事業拠点	国内拠点：125拠点 海外拠点：28拠点 =全153拠点

来年2027年10月で
創立80周年

社是

社業の発展を通じ社会に貢献する
これをわが社の信条とする

■ 西華産業のタグライン



人を想い、産業をつなぐ

『人を想い、産業をつなぐ』に込めた想いは、私たちの事業の原点です。

価値の源泉は「人」であり、お客様はもちろんのこと、パートナー企業、地域の皆さま、社員一人ひとりの想いに寄り添って信頼を築く。創業以来掲げる『社業の発展を通じ社会に貢献する』という社是のもと、産業の成長と社会の豊かさに寄与することを使命としてきました。長年にわたり蓄積してきた強みや経験を活かし、人と産業の架け橋となることが私たちの存在意義です。

- 1947.10 ● 財閥解体により、旧三菱商事 門司支店メンバーが門司市（現・北九州市門司区）に資本金195千円にて当社設立
- 1961.10 ● 株式を東京証券取引所第一部に上場（資本金 6 億円）
- 1974.01 ● ドイツ（デュッセルドルフ）に現地法人 Seika Sangyo GmbHを設立
- 1983.11 ● ドイツ（デュッセルドルフ）に現地法人 Tsurumi (Europe) GmbHを設立
- 1994.04 ● 米国（ロサンゼルス）に現地法人 SEIKA MACHINERY, INC. を設立
- 2004.01 ● 中国（上海）に現地法人 西擘貿易（上海）有限公司を設立
- 2005.04 ● 日本ダイヤバルブ株式会社を子会社化
- 2012.12 ● タイ（バンコク）に現地法人 Seika Sangyo (Thailand) Co., Ltd.を設立
- 2016.03 ● 敷島機器株式会社を子会社化
- 2018.12 ● ベトナム（ホーチミン）に現地法人 SEIKA SANGYO (VIETNAM) COMPANY LIMITEDを設立
- 2020.10 ● セイカダイヤエンジン株式会社を設立
- 2022.04 ● 東京証券取引所プライム市場へ移行
- 2023.03 ● 株式会社TVEを持分法適用会社化
- 2023.11 ● 台湾（台北）に現地法人台湾西華産業股份有限公司を設立
- 2024.06 ● 日本フェンオール株式会社を持分法適用会社化
- 2025.12 ● 旭サナック株式会社を子会社化



西華産業発足時の
基盤を築いた炭車

火力・原子力・再エネ等
エネルギー発電関連設備 等



エネルギー
事業



産業機械
事業



プロダクト
事業



水中ポンプ、バルブ、船舶用エンジン、
半導体関連・特殊計測関連製品 等

機能性素材・食品飲料等生産設備、
自動化・省人化関連機器、
プラント機器 等

連結の範囲

親会社・連結子会社

持分法適用関連会社



エネルギー事業

SSC 西華産業株式會社
SEIKA CORPORATION

Fenwal 日本フェンオール株式会社
FENWAL CONTROLS OF JAPAN, LTD.

TVE
Challenge for the NEXT

MKE
名南共同エネルギー



産業機械事業

SSC 西華産業株式會社

S Seika Sangyo GmbH

S SEIKA MACHINERY, INC.

SSC 西暉貿易(上海)有限公司

SSC 台湾西華産業股份有限公司

SSC SEIKA SANGYO (VIETNAM)

SSC Seika Sangyo (Thailand)

旭サナック株式会社 2025年12月1日
子会社化



プロダクト事業

SSC 西華産業株式會社

Tsurumi (Europe) GmbH

NDV
日本ダイヤバルブ

SDE
セイカダイヤエンジン

敷島機器株式会社
SHIKISHIMA KIKI Co.,Ltd.

Seika Digital Image
西華デジタルイメージ

田中造船
SHIPYARD TANAKA since 1861

粉粒体の立体搬送専門メーカー
エステック株式会社

Ten Feet Wright
テンフィートライト



産業・生活・文化 あらゆる社会活動において不可欠なインフラを支える

火力発電	原子力発電	再生可能エネルギー
------	-------	-----------

- 火力発電所向け発電設備・関連設備の販売と保守サービス
- 自家発電プラントの定期検査や保守メンテナンス
- 低炭素化に向けたソリューション提供

- 原子力発電所向け発電設備の販売と保守サービス
- ユーティリティ、保安等の発電所周辺設備の販売と保守サービス

- 小水力、太陽光、バイオマスなどの再生可能エネルギー関連設備
- クリーンエネルギーに関する設備・ソリューションの提供

強み

- 発電設備市場で強い製品力とシェアを有する三菱重工の代理店としての**事業安定性**
- 電力会社や大手化学メーカー等の顧客との間で培われた**力強い信頼関係と事業基盤**
- 電力需要増加に伴う**中長期的な安定収益力**

主な顧客

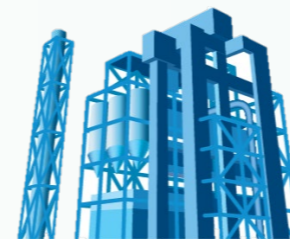
国内電力会社・自家発電ユーザー



ガスタービン



循環水ポンプ



ボイラー



発電所周辺設備
(防災設備)



発電設備点検・
アフターサービス

三菱重工の代理店ビジネス・・・商談の橋渡し役

折衝
調整



折衝
調整

三菱重工



西華産業株式会社
SEIKA CORPORATION



J - POWER

関西電力

中国電力

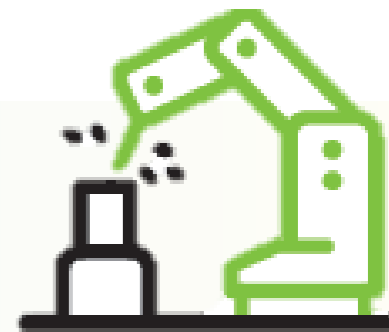
四国電力

九州電力

日本製鉄

ENEOS

JFE



豊かで快適な生活環境を支える高付加価値製品

自動化関連ビジネス	リサイクル関連ビジネス	ソリューションビジネス	旭サナック関連ビジネス (2025年12月1日 子会社化)
自動倉庫、自立走行搬送ロボット、香料自動投入設備、生産ライン自動化設備各種	水熱分解設備、溶剤回収装置、非加熱リペレット装置、その他マテリアルリサイクルやリサイクルプラント関連設備	各国・各業界の課題に応じた環境配慮型設備提案、システムインテグレーターを起用した生産効率化ソリューションの提案	塗装機械、圧造機械、精密洗浄・コーティング装置の開発、製造、販売、アフターサービス他

強み

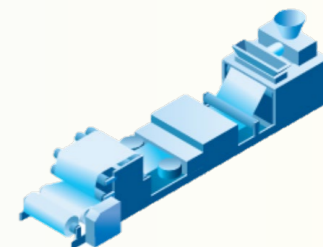
- **国内外で100超を有する拠点ネットワーク**を駆使した情報力や事業展開スピード
- **約1,000社（同セグメント）のメーカーとの取引**による、汎用品から専門設備まで全面的にカバーして顧客の課題を解決する**提案力と現場対応力**



自動化設備



環境配慮型装置



産業プロセス機器



塗装機械(旭サナック)



圧造機械(旭サナック)



ニッチで競争力の高い独自製品

Tsurumi (Europe) GmbH

NDV 日本ダイヤバルブ

SDE セイカダイヤエンジン
Seika Daiya Engine Co., Ltd.
敷島 機器

西華産業本体 / 西華デジタルイメージ

建設工事用水中ポンプの販売

- ドイツを拠点として欧州各国に代理店を設置し、建設工事用では高いシェアを誇る
- 製品レンタルなど各国の文化に合わせた柔軟な販売形態を取っている



工業用バルブの製造・販売

- 化学、医薬、食品、半導体、鉄鋼、発電事業など広範囲な分野で日本・アジア市場を中心に販売展開

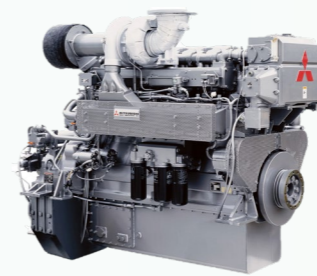
製品例：ダイヤフラム弁、ボール弁、バタフライ弁を製造・販売
販売・製造拠点：日本、中国、タイ

- 主力のダイヤフラム弁は国内トップシェア



国内漁船、商工船用エンジンの販売・サービス

- 全国各地の漁港付近に拠点を配置しており、漁船エンジン市場において高いシェアを有する
- 現場のサービス・メンテナンス力に強みを持つ

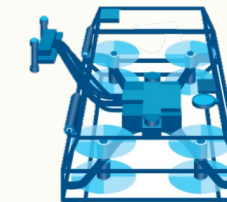


ガス計測機器類、レーザー技術、各種可視化計測機器の販売・サービス

- 発電・化学プラント、大学、研究機関等のニッチな市場向けの計測機器を販売
- AGV（無人台車）や、UTドローンによるプラント設備点検など、省人化機器を販売



計測・分析機器



ドローン点検

強み

- 専門的かつ競争力の高い、「強い製品」を多数有する
- 製品販売からメンテナンス等のトータルサービスに対応することで顧客からの信頼獲得とともに、**継続的・安定的な収益基盤を確立**
- 同セグメントの商材を皮切りに**新規の業界や顧客の開拓が可能**であり、セグメントミックス要素として機能する

長期経営ビジョンおよび中期経営計画

事業戦略

成長領域での事業拡大
既存事業の
補完的M&Aの加速

必要な経営リソースを
機動的に投入し、
収益性を改善

グループ会社における
事業環境変化のリスクに
対する低減策の立案と実行

経営戦略

事業投資・人的資本投資・
株主還元を最適化

人的資本経営の高度化
(労働生産性向上、健康経営)

新たな収益源や事業イノベーションの創生

2026年度
中期経営計画
目標

売上高
1,250億円

営業利益
91億円

経常利益
98億円

2025年度
実績

売上高
1,084.8億円

営業利益
80.3億円

経常利益
90.3億円

2030年度
長期経営ビジョン
到達目標

売上高
1,800億円

営業利益
120億円

経常利益
125億円

企業理念
社是・社訓

コーポレート
ガバナンス

長期経営ビジョン
VIORB 2030

健康経営

人的資本経営

サステナビリティ経営

プロダクト事業

産業機械事業

エネルギー事業

Tsurumi (Europe) GmbH

NDV SDE/ 数値機器

Seika Digital Image 田中造船

エステック株式会社 Ten Feet Wright

ASAHI SUNAC

SEIKA SANGYO SEIKA

西崎貿易(上海)有限公司

台達西華産業股份有限公司

SEIKA SANGYO (VIETNAM)

Seika Sangyo (Thailand)

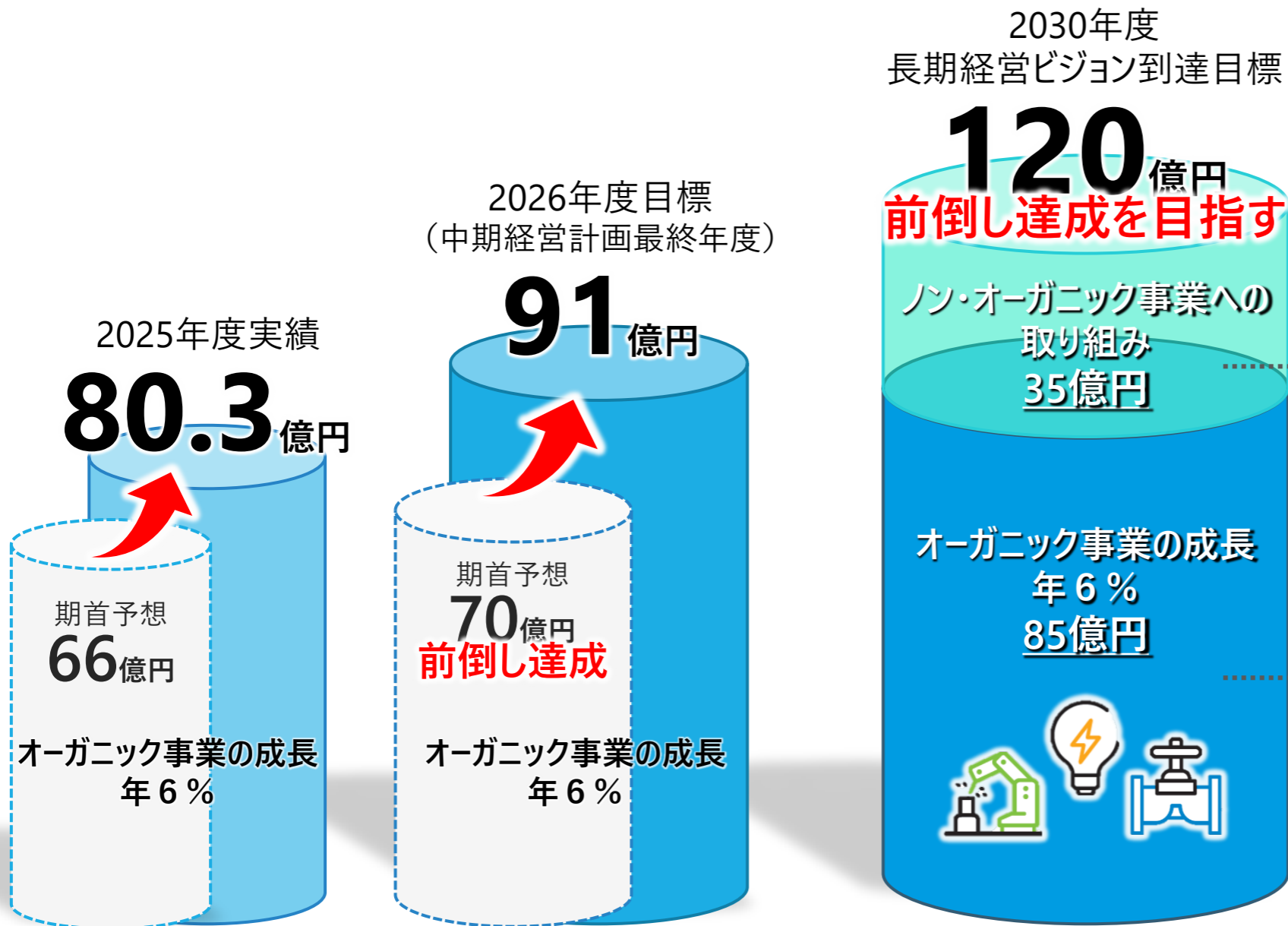
Fenwal 日本フェンワール株式会社
FENWAL CONTROLS OF JAPAN, LTD.

TVE
Challenge for the NEXT

MKE

事業の強靱化・収益構造の盤石化

長期経営ビジョンにおける営業利益目標達成イメージ



新たな収益基盤の構築や事業の形成

- ✓ 健全なB/Sを活用し、財務レバレッジによる事業投資（日本格付研究所による長期発行体格付「A-」維持）
- ✓ 飛び地ではなく知見のある分野から模索

既存事業の収益基盤強化

- ✓ TVEや日本フェンオールのように営業シナジーがある取引先を対象に、更に補完的M&Aを進めていき収益の幹を太くする（持分利益 + 営業シナジー利益を狙う）
- ✓ エネルギー事業に限らず、産業機械事業・プロダクト事業に係わる分野も対象となる

中期経営計画『VIORB2030 Phase1』

長期経営ビジョン『VIORB 2030』

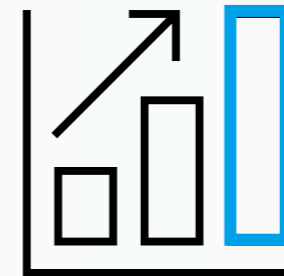
顧客・仕入れ先との
強固なネットワーク



三菱重工代理店
としての信用力



社会インフラをベースと
した安定収益力



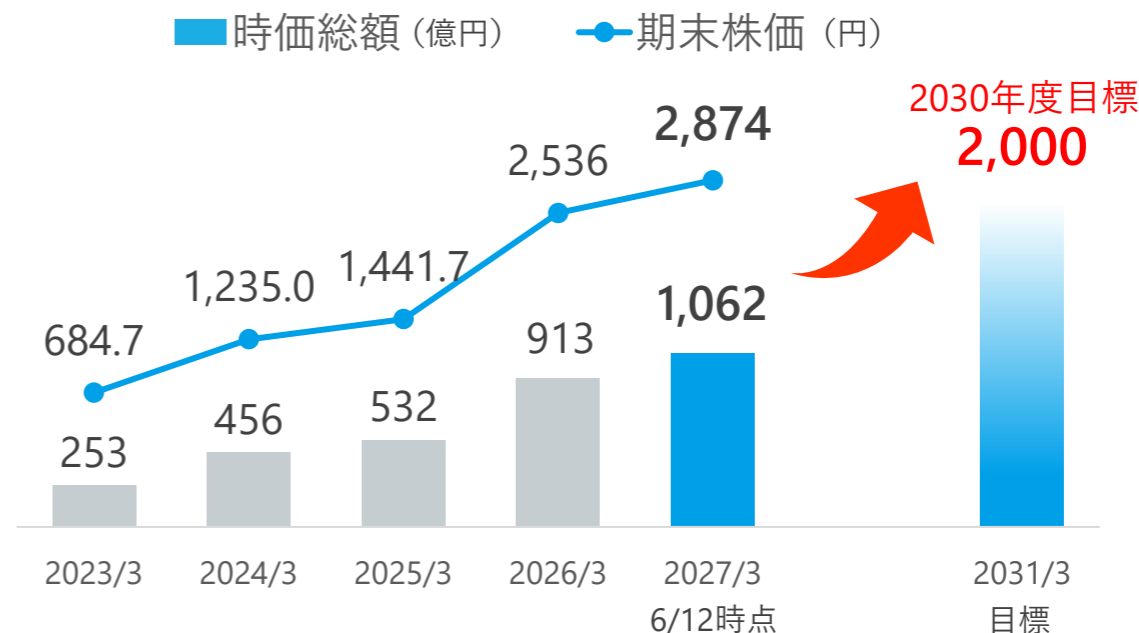
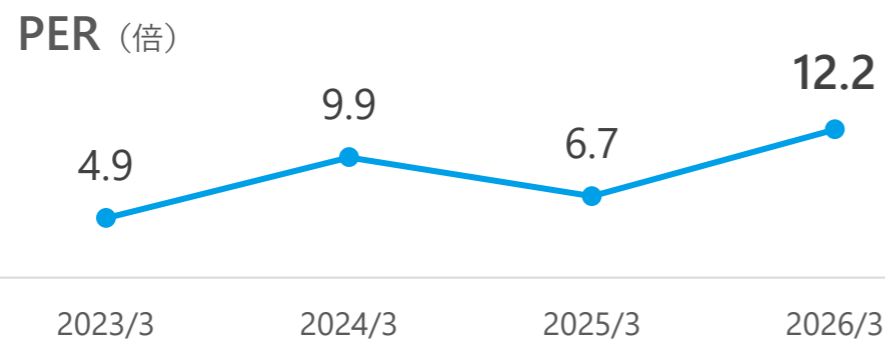
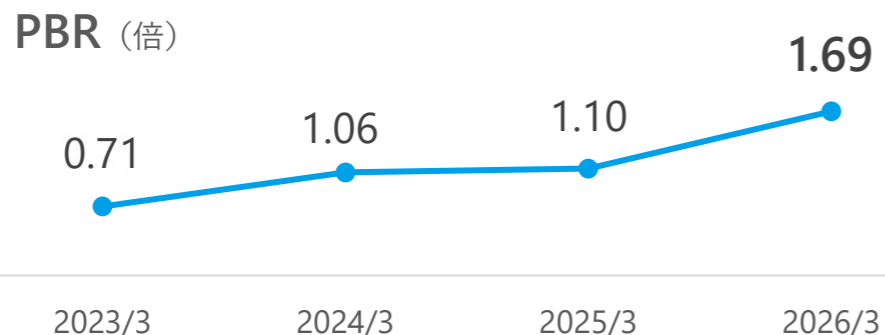
1. 西華産業について
- 2. 2026年3月期 連結決算概要**
3. 2027年3月期 連結業績予想
4. 株主還元
5. 株主・投資家との対話から得られた関心事項

参考資料

連結決算概要と今後の見通し

	2025/3 実績	2026/3 実績	中計最終年度 2027/3 通期予想	長期ビジョン最終年度 2031/3 到達目標
売上高	937.3 億円	1,084.8 億円	1,250 億円	1,800 億円
営業利益	64.8 億円	80.3 億円	91 億円	120 億円
経常利益	82.9 億円	90.3 億円	98 億円	125 億円
親会社株主に帰属する 当期純利益	77.9 億円	75.0 億円	76	—

※連結業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づき算定しております。

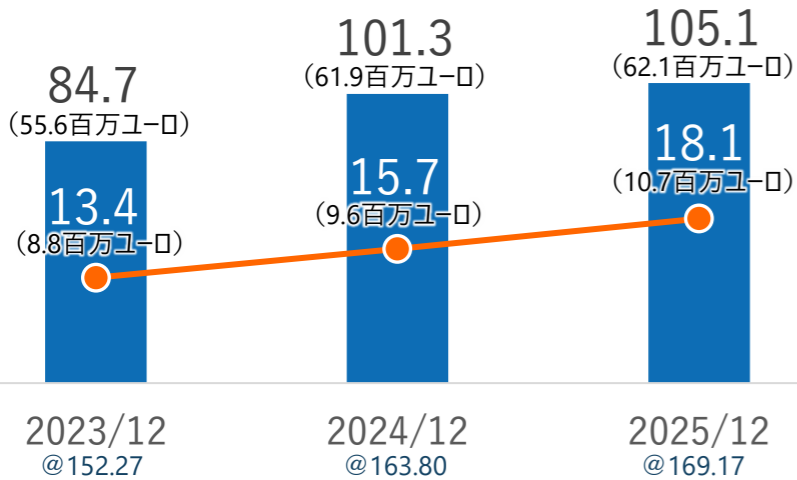


※2025年10月1日を効力日とした普通株式1株につき3株の割合の株式分割実施に伴い、当該株式分割調整後の株価を記載しています

主要連結子会社の状況

Tsurumi (Europe) GmbH グループ

■売上高 ●営業利益 (億円)

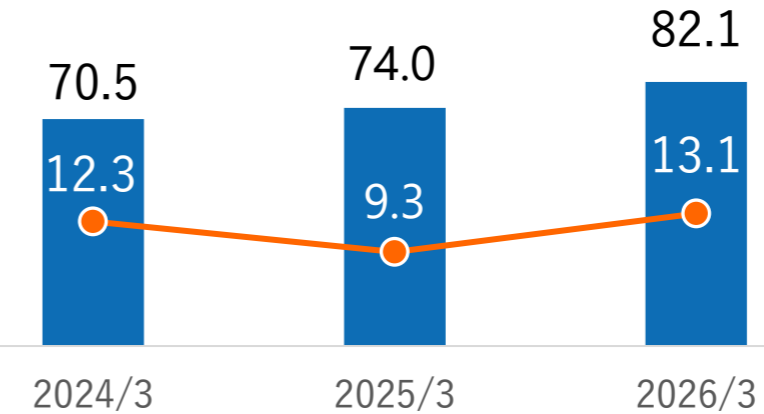


- ・FY2025はTEGグループ最高業績
- ・Tsurumi UK (英国) の出資比率を80%→100%に変更
- ・世界最大の国際建設機械・建設車両関連見本市【BAUMA2025 (ドイツ)】へ出展 (3年に1度)

NDV 日本ダイヤバルブ株式会社

※単体数値

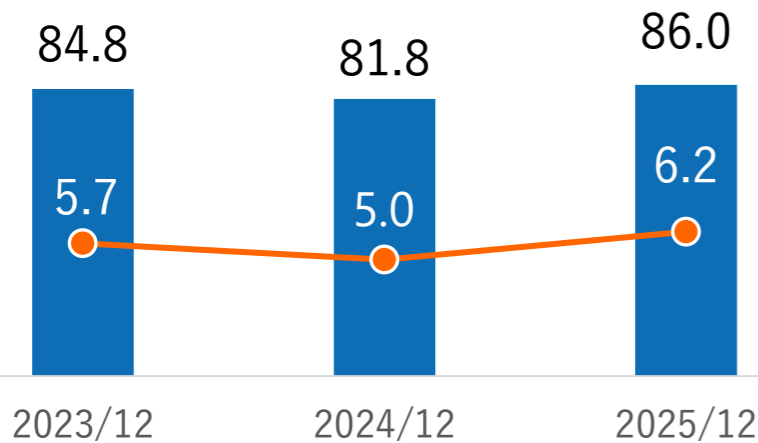
■売上高 ●営業利益 (億円)



- ・FY2025は過去最高業績、機能性化学分野向けの好調な売上が寄与
- ・本社工場に隣接する土地建物取得、本年9月より生産効率の改善に着手

SDE/セイカダイヤエンジン株式会社

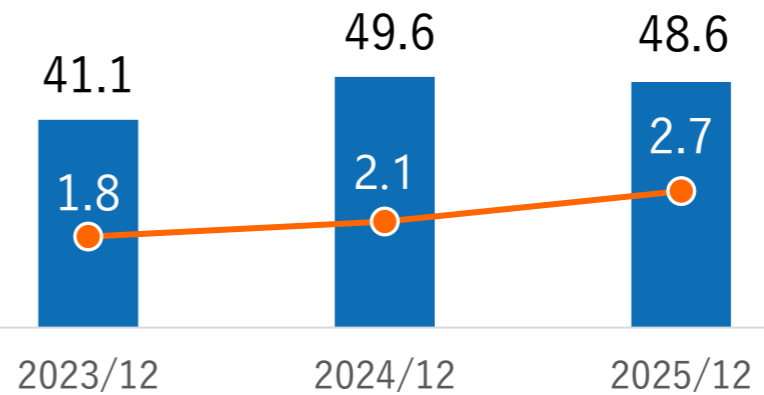
■売上高 ●営業利益 (億円)



- ・FY2025は設立来最高業績
- ・大手養殖事業者との取引増加
- ・田中造船との連携促進 (海外案件、三菱エンジンの拡販等)

敷島機器株式会社

■売上高 ●営業利益 (億円)



- ・3期連続の増益達成
- ・データセンター、道内発電所、原子力関連施設案件に対応する為の人員体制構築
- ・六ヶ所原子燃料再処理施設への人材派遣、非常用電源車事業を軸とした新たな収益源開拓



所在地	愛知県尾張旭市
事業内容	塗装機械、圧造機械、精密洗浄・コーティング装置の開発、製造、販売、アフターサービス他
資本金	2億55百万円
創業	1942年7月17日
株式譲渡実行日	2025年12月1日（取得額188億円）
のれん償却額 115億円 償却期間 16年	

子会社化した背景

- タイ・ドイツで合併会社を設立しており、予てから同社とは接点があり密接な関係にあった
- 同社が当社の持続的成長に貢献する安定した収益力と、高い技術を有する企業であること

期待するシナジー（事業収益の拡大）

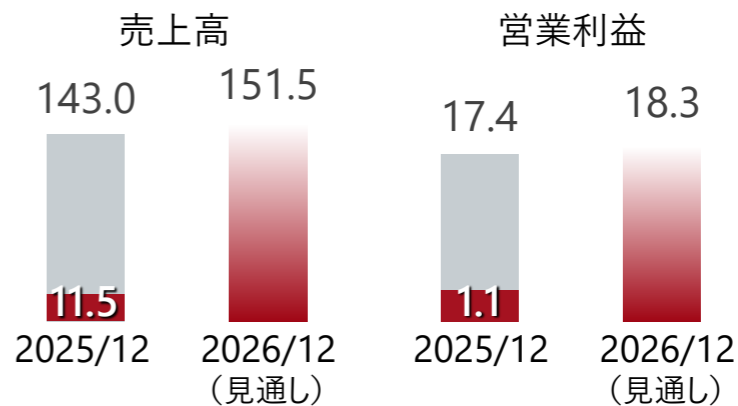
- ① 当社産業機械事業やプロダクト事業を対象に、新規顧客の獲得
- ② 当社の取引機械メーカーを対象とした塗装設備の販売推進
- ③ タイ・ドイツをはじめとした西華産業の海外ネットワークを活かし、海外における販路拡大を図る

現在の状況と今後の方針

- 子会社化に伴い同社決算月を5月から12月に変更
これにより、当社の2026年3月決算には同社の12月分（1ヶ月分）の損益が連結されている
- 当社CMS（Cash Management System）を導入し、資金効率の向上に着手
- 統合プロセス（Post Merger Integration）により経営・業務・意識の融合を推進
 - －ガバナンス体制の整備
 - －当社国内外の販売拠点を活用した営業体制の強化
 - －重複する海外拠点の再編

12月決算に振り替え後の前期実績※および今期見通し

※2025年1月～12月（億円）



1. 西華産業について
2. 2026年3月期 連結決算概要
- 3. 2027年3月期 連結業績予想**
4. 株主還元
5. 株主・投資家との対話から得られた関心事項

参考資料

	2026年3月期 実績	2027年3月期 予想	増減
売上高	1,084.8 億円	1,250 億円	+15.2 %
営業利益	80.3 億円	91 億円	+13.3 %
経常利益	90.3 億円	98 億円	+8.4 %
親会社株主に帰属する 当期純利益	75.0 億円	76 億円	+1.2 %
1株当たり 当期純利益	208.44 円	215.33 円	—
年間配当	(予想) 81.66 円	93 円	+11.34 円
		(中間46円/期末47円)	

2027年3月期 セグメント別連結業績予想

- 前期（2026年3月期）より、持分法適用関連会社の損益を考慮し、セグメント利益を従来の営業利益から営業利益に持分法による投資損益を調整した金額に変更
- 前期比較は、セグメント利益算出方法変更後の基準で表記

(億円)

	売上高			セグメント利益 【セグメント利益 = 営業利益 + 持分法投資損益】		
	2026/3 実績	2027/3 予想	増減額	2026/3 実績	2027/3 予想	増減額
エネルギー事業	384.9	400	+15.1	40.1	40	▲0.1
産業機械事業	355.9	490	+134.1	1.4	13	+11.6
プロダクト事業	343.9	360	+16.1	44.5	43	▲1.5
合計	1,084.8	1,250	+165.3	86.1	96	+10.0

1. 西華産業について
2. 2026年3月期 連結決算概要
3. 2027年3月期 連結業績予想
- 4. 株主還元**
5. 株主・投資家との対話から得られた関心事項

参考資料

株主還元－還元方針変更

従来

総還元性向45%目途



2027年3月期 中間配当より適用

連結配当性向45%目途

(予想)

年間配当 93円

配当性向 43.2%

変更理由

- ✓ 戦略的事業投資を通じて基礎収益力が向上した現在の状況を踏まえ、今後は事業収益を元とする配当を中心に据えた株主還元方針に変更

基本方針

【株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要課題の一つとし、安定的な配当を実施】

- ✓ 営業・財務両面にわたる効率的な業務運営により、経営基盤の強化を図るとともに、新しい事業の開発などの資金需要に柔軟に対応しながら、連結配当性向45%を目途に配当
- ✓ 自己株式取得については、取り巻く経営環境の変化に応じて適時適切に実施していく

配当金の推移

※2025年10月1日を効力日とした普通株式1株につき3株の割合の株式分割実施に伴い、当該株式分割調整後の配当金額を記載しています

	2022/3	2023/3	2024/3	2025/3	2026/3	2027/3 (予想)
配当 (円)	中間	8.33	11.66	20	30	36.66
	期末	13.33	18.33	30	43.33	(予想) 45
	合計	21.66	30	50	73.33	(予想) 81.66
連結配当性向 (%)	34.8	21.6	40.3	33.9	39.2	43.2
総還元性向 (%)			40.4	37.2	39.5	自己株式30億円取得予定

配当性向35%目途

総還元性向45%目途

配当性向45%目途

株主還元－自己株式の取得

取得方法	市場買付
取得対象株式の種類	当社普通株式
株式の取得価額の総額	30億円（上限）
取得しうる株式の総数	1,050,000株（上限） 発行済株式総数（自己株式を除く）に対する割合2.89%

取得期間

2026年5月14日～2026年8月31日

※株式の取得価額もしくは取得数いずれかが上限に達し次第終了

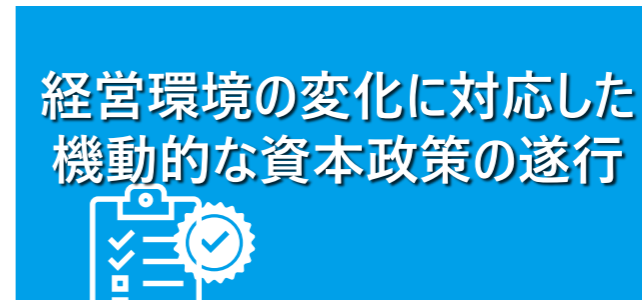
（ご参考）2026年3月31日時点の自己株式の保有

発行済株式総数（自己株式を除く） 36,312,473 株

自己株式数* 649,477 株

*当該自己株式には役員報酬BIP信託が所有する当社株式は含めておりません

取得理由



1. 西華産業について
2. 2026年3月期 連結決算概要
3. 2027年3月期 連結業績予想
4. 株主還元
- 5. 株主・投資家との対話から得られた関心事項**

参考資料

株主・投資家との対話から得られた関心事項

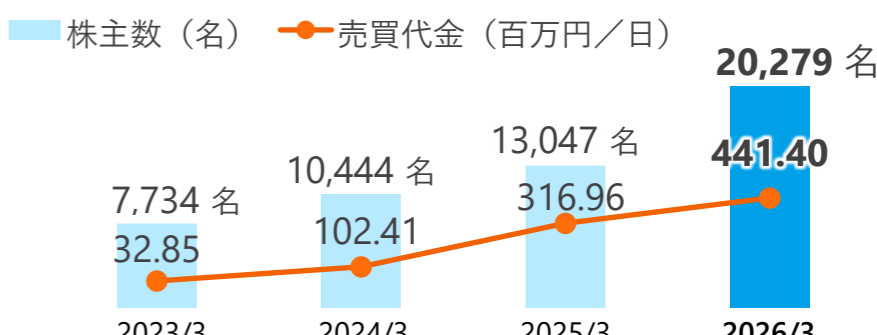
- 資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応の振り返り
- 企業価値向上に向けた取り組み
- 機関投資家・個人投資家対応
- コーポレートアクションを踏まえた市場関心の変化
- 政策保有株式の縮減状況
- 個人株主の状況
- 原子力発電事業の状況と今後の見通し
- 東京産業株式会社の株式取得



資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応の振り返り①

具体策	進捗（2026年3月末時点）	結果																								
<p>ROE目標を当初の8.0%台維持から10.0%へ上方修正</p>	<table border="1"> <caption>ROE実績と目標</caption> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>ROE (%)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>2022/3</td> <td>7.6</td> </tr> <tr> <td>2023/3</td> <td>15.4</td> </tr> <tr> <td>2024/3</td> <td>11.6</td> </tr> <tr> <td>2025/3</td> <td>17.5</td> </tr> <tr> <td>2026/3</td> <td>14.8</td> </tr> <tr> <td>目標</td> <td>10.0</td> </tr> </tbody> </table>	年度	ROE (%)	2022/3	7.6	2023/3	15.4	2024/3	11.6	2025/3	17.5	2026/3	14.8	目標	10.0	<p>2022年度以降10%以上を維持</p>										
年度	ROE (%)																									
2022/3	7.6																									
2023/3	15.4																									
2024/3	11.6																									
2025/3	17.5																									
2026/3	14.8																									
目標	10.0																									
<p>株主還元方針を「配当性向35%目途」から「総還元性向45%目途」へ変更し、株主還元を強化する</p>	<table border="1"> <caption>株主還元実績</caption> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>年間配当 (円)</th> <th>配当性向 (%)</th> <th>総還元性向 (%)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>2022/3</td> <td>21.66</td> <td>34.8%</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>2023/3</td> <td>30</td> <td>21.6%</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>2024/3</td> <td>50</td> <td>40.4%</td> <td>40.4%</td> </tr> <tr> <td>2025/3</td> <td>73.33</td> <td>37.2%</td> <td>37.2%</td> </tr> <tr> <td>2026/3 (予想)</td> <td>81.66</td> <td>39.5%</td> <td>39.5%</td> </tr> </tbody> </table>	年度	年間配当 (円)	配当性向 (%)	総還元性向 (%)	2022/3	21.66	34.8%	-	2023/3	30	21.6%	-	2024/3	50	40.4%	40.4%	2025/3	73.33	37.2%	37.2%	2026/3 (予想)	81.66	39.5%	39.5%	<p>株価に直接的に連動する事業収益拡大を意識し、手許キャッシュ+借入による事業投資の実行を優先。 自社株買いは実行せず、「負ののれん」効果もあり結果として総還元性向は45%を下回る状況で推移</p>
年度	年間配当 (円)	配当性向 (%)	総還元性向 (%)																							
2022/3	21.66	34.8%	-																							
2023/3	30	21.6%	-																							
2024/3	50	40.4%	40.4%																							
2025/3	73.33	37.2%	37.2%																							
2026/3 (予想)	81.66	39.5%	39.5%																							
<p>政策保有株式の縮減を進め、2024年度末までに連結純資産の20%を下回る水準を目指し、将来的には10%水準への縮減を検討</p>	<table border="1"> <caption>政策保有株式の縮減状況</caption> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>政策保有株式残高 (億円)</th> <th>連結純資産に対する割合 (%)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>2022/3</td> <td>79.8</td> <td>25.68%</td> </tr> <tr> <td>2023/3</td> <td>75.9</td> <td>21.27%</td> </tr> <tr> <td>2024/3</td> <td>121.4</td> <td>28.13%</td> </tr> <tr> <td>2025/3</td> <td>94.7</td> <td>19.88%</td> </tr> <tr> <td>2026/3</td> <td>91.9</td> <td>16.78%</td> </tr> <tr> <td>2028/3 (予想)</td> <td>-</td> <td>10%水準</td> </tr> </tbody> </table>	年度	政策保有株式残高 (億円)	連結純資産に対する割合 (%)	2022/3	79.8	25.68%	2023/3	75.9	21.27%	2024/3	121.4	28.13%	2025/3	94.7	19.88%	2026/3	91.9	16.78%	2028/3 (予想)	-	10%水準	<p>政策保有株式の連結純資産割合20%未満を達成し、継続中</p>			
年度	政策保有株式残高 (億円)	連結純資産に対する割合 (%)																								
2022/3	79.8	25.68%																								
2023/3	75.9	21.27%																								
2024/3	121.4	28.13%																								
2025/3	94.7	19.88%																								
2026/3	91.9	16.78%																								
2028/3 (予想)	-	10%水準																								

資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応の振り返り②

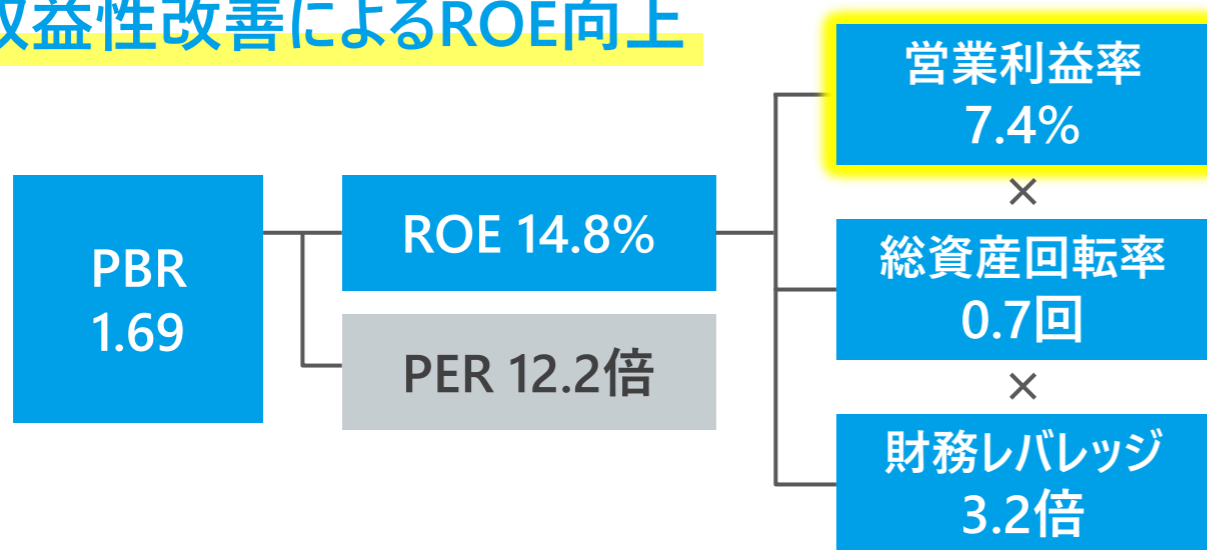
具体策	進捗（2026年3月末時点）	結果																							
<p>株主優待制度を導入し、新しい株主を呼び込み、売買取引活性化を目指す</p>	<p>・株主優待制度の導入</p> <table border="1" data-bbox="673 344 1357 647"> <thead> <tr> <th>保有株式数</th> <th>優待内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>100~499株</td> <td>クオカード1,000円分</td> </tr> <tr> <td>500~999株</td> <td>クオカード2,000円分</td> </tr> <tr> <td>1,000株~</td> <td>クオカード3,000円分</td> </tr> </tbody> </table> <p>※券面デザインは変更となる場合がございます</p> <p>・株式分割の実施（分割割合1:3）</p>	保有株式数	優待内容	100~499株	クオカード1,000円分	500~999株	クオカード2,000円分	1,000株~	クオカード3,000円分	<p>堅調な業績を確りとIRしていることや、株主優待制度の効果もあり、2022年度比で株主数は+2.6倍、株式売買代金は+13.4倍増加</p>  <table border="1" data-bbox="1838 446 2714 782"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>株主数 (名)</th> <th>売買代金 (百万円/日)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>2023/3</td> <td>7,734</td> <td>32.85</td> </tr> <tr> <td>2024/3</td> <td>10,444</td> <td>102.41</td> </tr> <tr> <td>2025/3</td> <td>13,047</td> <td>316.96</td> </tr> <tr> <td>2026/3</td> <td>20,279</td> <td>441.40</td> </tr> </tbody> </table>	年度	株主数 (名)	売買代金 (百万円/日)	2023/3	7,734	32.85	2024/3	10,444	102.41	2025/3	13,047	316.96	2026/3	20,279	441.40
保有株式数	優待内容																								
100~499株	クオカード1,000円分																								
500~999株	クオカード2,000円分																								
1,000株~	クオカード3,000円分																								
年度	株主数 (名)	売買代金 (百万円/日)																							
2023/3	7,734	32.85																							
2024/3	10,444	102.41																							
2025/3	13,047	316.96																							
2026/3	20,279	441.40																							
<p>財務健全性を維持しつつ強いB/Sを活かし、100億円規模の成長投資を実行</p>	<p>長期経営ビジョンおよび中期経営計画の目標数値修正を踏まえ、オーガニック成長投資100億円、ノン・オーガニック成長投資300億円（最大）に向けて健全なバランスシートを活用し、財務レバレッジを意識した投資を実行</p>	<p>日本格付研究所（JCR）による長期発行体格付「A-」を維持しつつ、日本フェンオールの特分法化、旭サナックの買収を実行</p>																							
<p>持続的成長に向けた健全なインセンティブとして機能する役員報酬制度を導入する</p>	<p>時価総額、ROE、中期経営計画実行度を評価ポイントとする役員報酬制度の導入</p>	<p>BIP信託制度を導入</p>																							
<p>当社の取り組みが幅広く理解されるよう、情報開示・投資家との対話・IRを強化する</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・個人投資家向け会社説明会の実施（年間計6回開催） ・IR面談の対応強化 ・統合報告書の発刊 ・アナリストレポートの公開（シェアードリサーチ社） ・テレビ、ラジオ、雑誌媒体におけるパブリシティ強化 ・当社コーポレートサイトの全面リニューアル 	<p>情報開示やIR活動を強化したことで、2025年度の機関投資家との面談件数は年間150件まで増加</p> <table border="1" data-bbox="1838 1372 2714 1484"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>2023/3</th> <th>2024/3</th> <th>2025/3</th> <th>2026/3</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>面談件数</td> <td>6件</td> <td>24件</td> <td>88件</td> <td>150件</td> </tr> </tbody> </table>	年度	2023/3	2024/3	2025/3	2026/3	面談件数	6件	24件	88件	150件													
年度	2023/3	2024/3	2025/3	2026/3																					
面談件数	6件	24件	88件	150件																					

企業価値向上に向けた取り組み

各指標の推移		2023/3	2024/3	2025/3	2026/3	
PBR	(倍)	0.71	1.06	1.10	1.69	PBRは2022年度末の1倍割れの状態から、東証の資本コストに関する要請を受け対策を開始以降株主数・出来高等の指標と共に改善
ROE	(%)	15.4	11.6	17.5	14.8	
営業利益	(億円)	46.3	55.8	64.8	80.3	ROEは事業投資したグループ会社の成長と、エネルギー事業の好調を主因とする営業利益増加を背景に高水準で推移
営業利益率	(%)	5.0	6.4	6.9	7.4	
総資産回転率	(回)	1.0	0.9	0.8	0.7	PERはIRの強化や安定的な業績・配当方針により株式市場における知名度と共に改善
財務レバレッジ	(倍)	2.8	2.6	2.8	3.2	
PER	(倍)	4.9	9.9	6.7	12.2	

今後の取り組み

収益性改善によるROE向上



資本効率の向上を見据えた事業投資

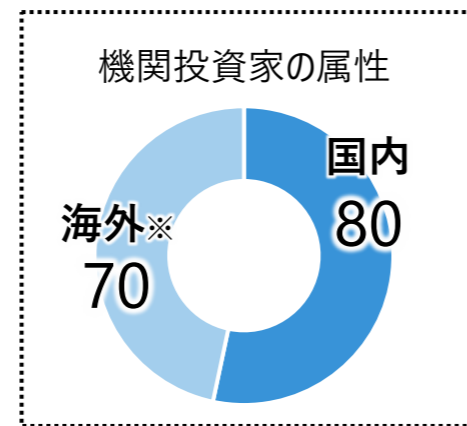
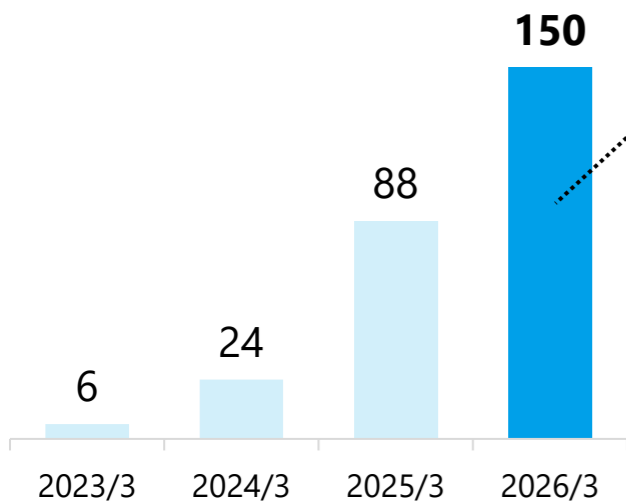
▶ 将来の収益基盤強化と企業価値向上に資する、規律ある投資の継続

事業ポートフォリオの再構築

- ▶ 各事業の収益性、成長性を見極めとリソース配分を聖域なく実行
- ▶ 生産性向上および低採算案件の抑制による収益基盤の底上げ
- ▶ 非事業資産の最適化・圧縮を進め、資本効率を改善

財務健全性を前提とした資本構成適正化の推進

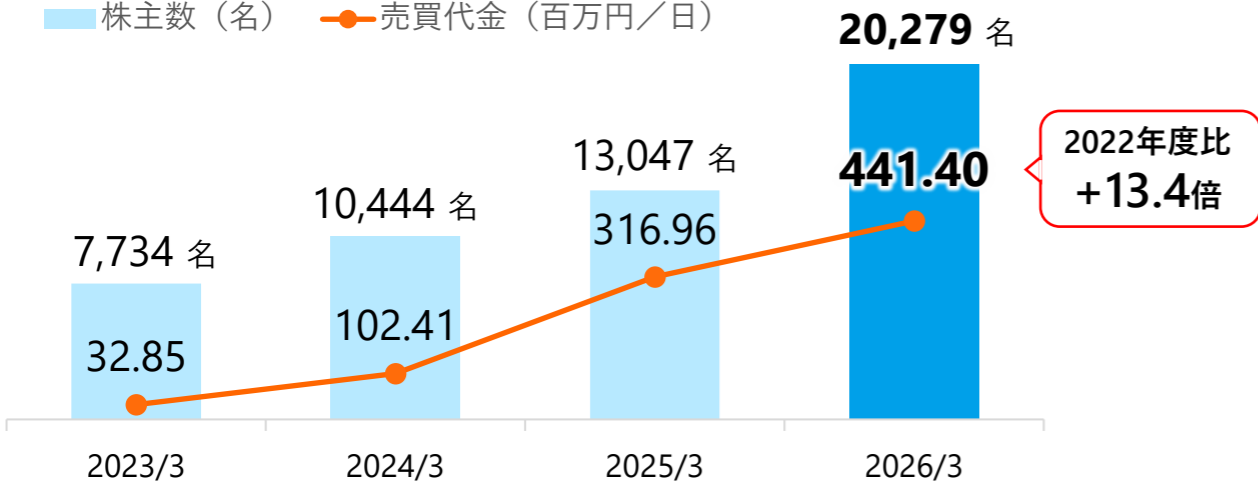
IR面談件数



※外為法第26条第1項「外国投資家」の定義を参考としています

株主数および売買代金の推移

■ 株主数 (名) ● 売買代金 (百万円/日)



■ 投資家向け説明会の実施状況 (2026年3月期)

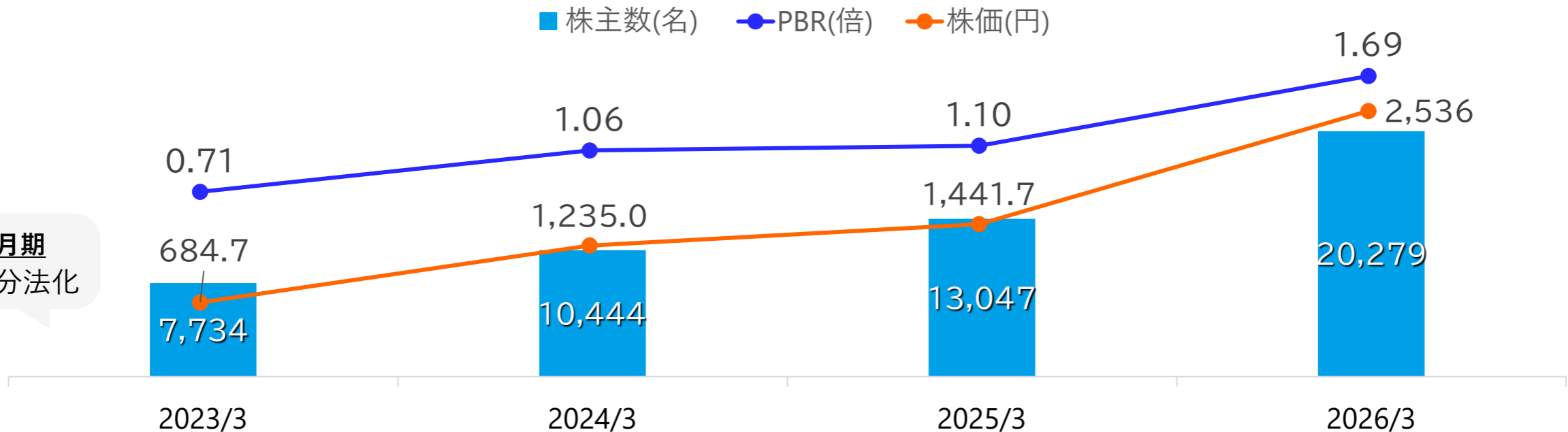
開催日	開催地域	内容	登壇者
5/26	東京・オンライン	2025年3月期 決算説明会	代表取締役社長ほか
5/30	東京	SMBC日興証券主催 スモールミーティング	代表取締役社長
7/5	札幌	個人投資家向け会社説明会	代表取締役社長
8/27	東京	個人投資家向け会社説明会	代表取締役社長
8/30	名古屋	個人投資家向け会社説明会	代表取締役社長
10/4	福岡	個人投資家向け会社説明会	代表取締役社長
11/21	東京・オンライン	2026年3月期第2四半期 (中間) 決算説明会	代表取締役社長ほか
11/28	オンライン	IFA向け会社説明会	代表取締役社長
11/29	大阪	個人投資家向け会社説明会	代表取締役社長
12/2,3	台湾 (台北)	機関投資家IRミーティング	代表取締役社長
3/23	シンガポール	機関投資家IRミーティング	代表取締役社長

■ 経営陣や取締役会に対するフィードバックの実施状況

取締役会・経営会議メンバー・コーポレート部門責任者へタイムリーに情報を共有し経営戦略に反映している。

内容	頻度	報告方法
投資家・アナリストとの面談議事録	都度	直接またはメール
IR戦略の進捗報告	四半期ごと	取締役会

コーポレートアクションを踏まえた市場関心の変化



※2025年10月1日を効力日とした普通株式1株につき3株の割合の株式分割実施に伴い、当該株式分割調整後の株価を記載しています

2023年3月期
3月 TVE持分法化

2024年3月期

- 4月 三菱重工の西日本における火力・原子力関連事業の一次代理店に選任 (基幹事業に原子力事業が追加)
- 5月 中期経営計画「VIORB2030 Phase1」策定
- 11月 資本コストや株価を意識した経営への取り組みを発表
- 2月 田中造船買収

- ・個人投資家説明会を実施
- ・シェアードリサーチによる企業レポート公開
- ・統合報告書発刊
- ・株主優待制度の導入

2025年3月期

- 6月 日本フェンオール持分法化
- 11月 長期発行体格付「A-」取得 (JCR)
- 12月 銀行保有株式売り出し実施
- 3月 企業版ふるさと納税実施 (北九州市)
長期ビジョン最終年度目標を上方修正

- ・台湾IR実施

2026年3月期

- 4月 東京産業の株式取得
- 7月 CDP「気候変動レポート2024」Bスコア獲得
- 10月 株式分割を実施 (分割割合1:3)
- 12月 旭サナック買収
- 3月 シンガポールIR実施
「健康経営優良法人」初認定

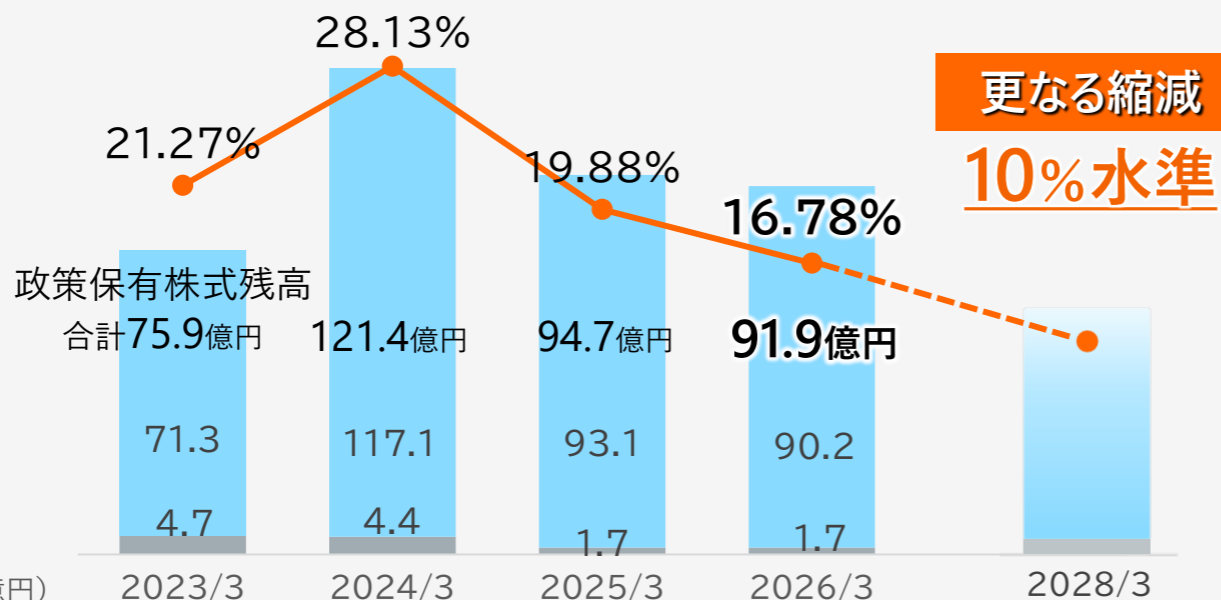
- ・シンガポールIR実施

政策保有株式の縮減状況

- 2025年3月末時点の浮動株比率向上を意識し、銀行保有株式の売り出しや、政策保有株式の縮減を実施済み
- 2024年3月期末と比べて約30億円縮減し、16.78%まで低下。引き続き政策保有株式の連結純資産割合10%水準を目指す。

政策保有株式の推移

■ 上場株式の保有額 ■ 非上場株式の保有額 ● 連結純資産に対する政策保有株式の割合



政策保有株式残高	75.9	121.4	94.7	91.9
売却額	13.7	3.4	34.1	28.5

銀行保有株式の
売却を実施
(2024年12月)

銀行株約10%減少 ↓
機関投資家の割合約10%増加 ↑
(2023年3月末比)

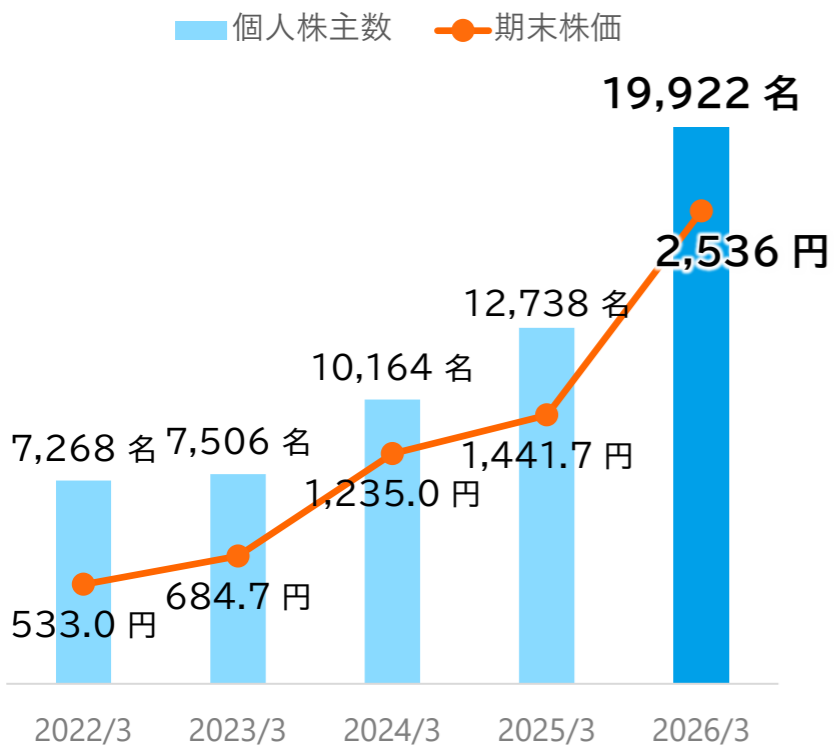


- ✓ 23年10月時点浮動株比率0.45%
→ 25年10月時点0.55%
- ✓ TOPIX1000の構成銘柄に採用

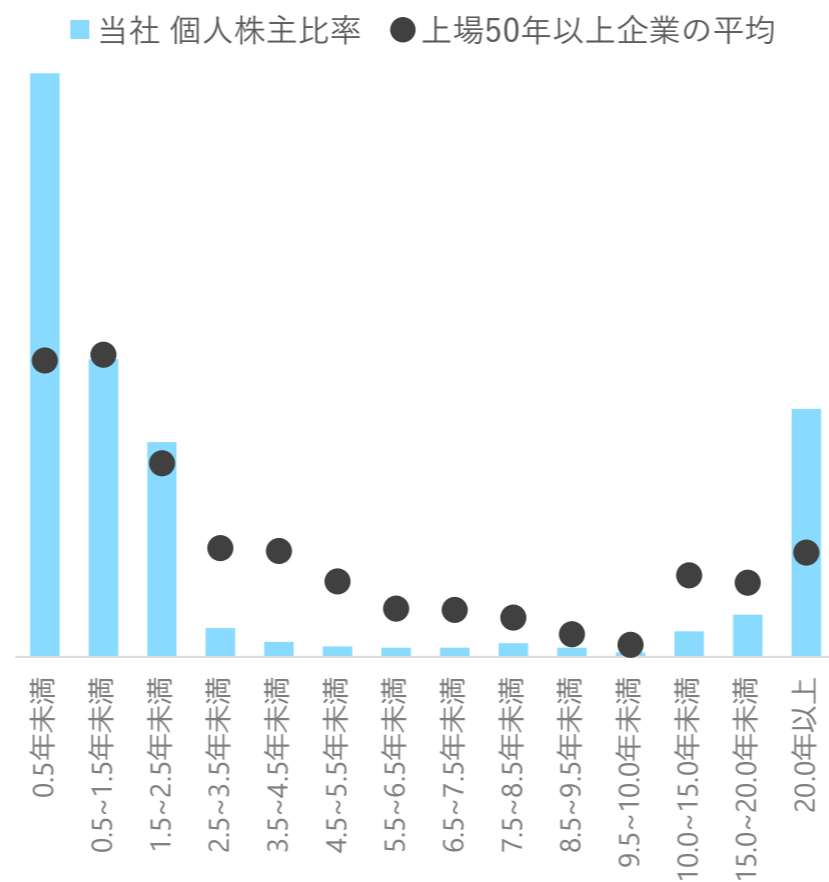
個人株主の状況

- IR活動を強化するなかで、個人投資家向け会社説明会の実施や株主優待導入、株式分割の効果により **個人株主の割合は大幅に増加**
- 上場50年以上の他社平均と比較しても短期株主の比率が高まっており、個人株主の多様化が図られている
- ほぼ全ての個人株主が含み益を抱えている

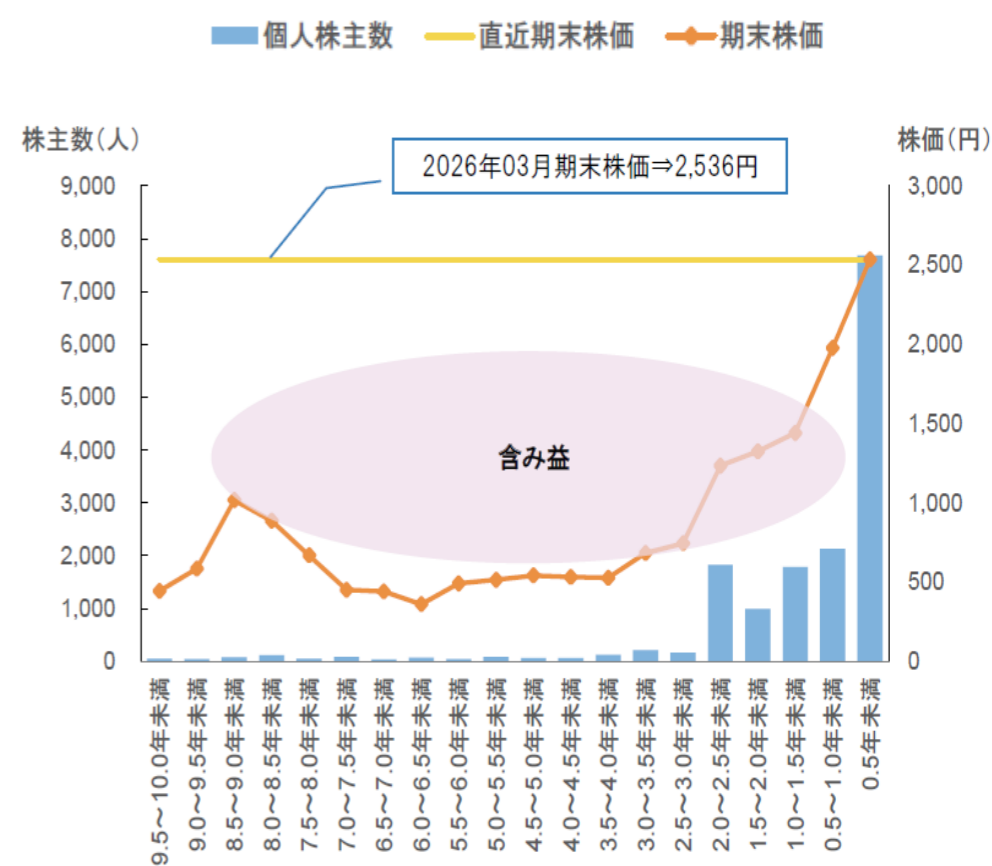
個人株主数の推移



保有期間別の分布 (%)

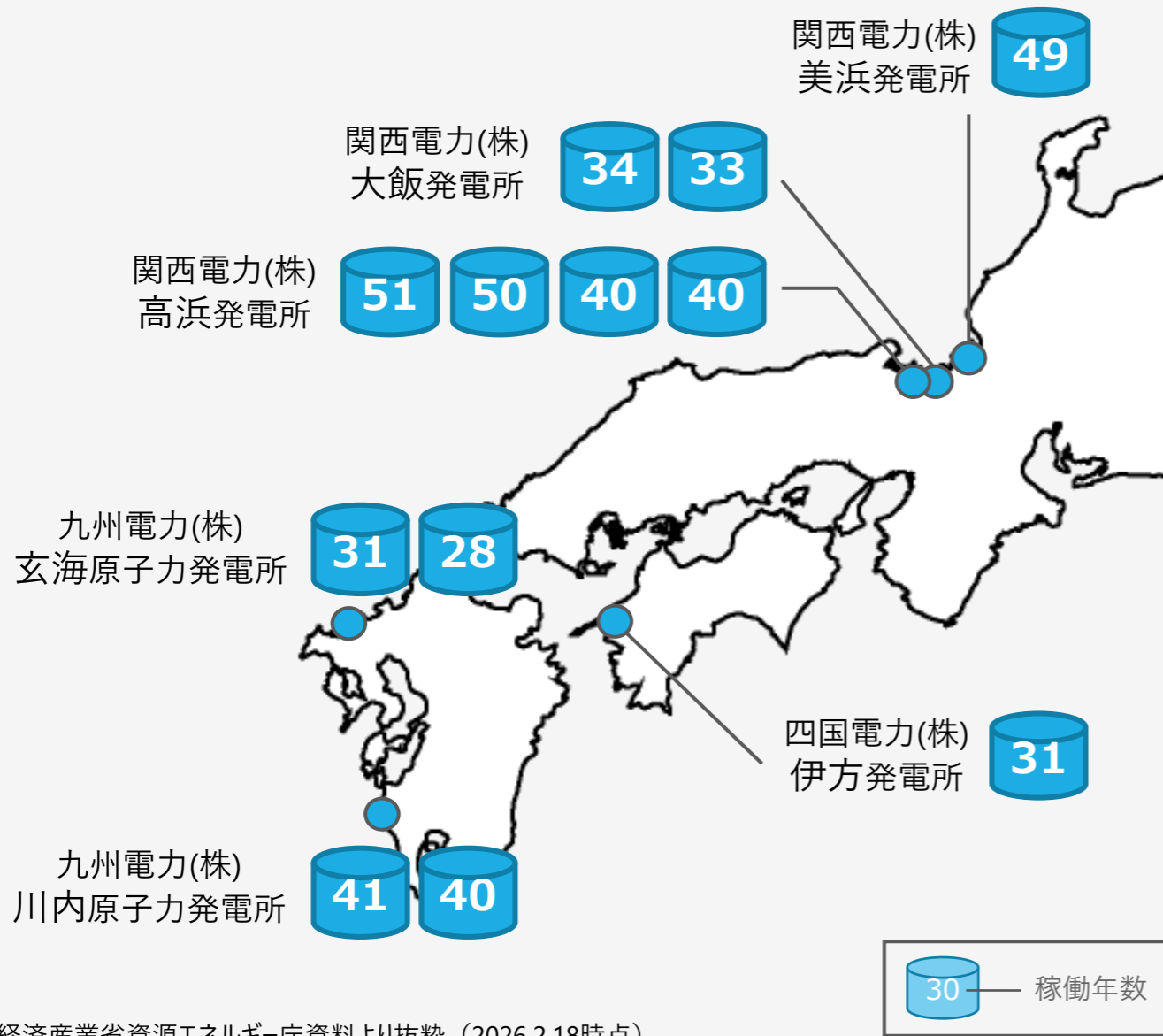


保有期間別損益の分布



原子力発電関連事業の状況と今後の見通し

当社が代理店業務を担当する稼働中プラント



経済産業省資源エネルギー庁資料より抜粋 (2026.2.18時点)

- 2023.4.1
西日本における三菱重工業株式会社の原子力発電所設備関連の販売代理店業務を開始
主業務は法令に基づく13か月ごとの定期点検や保守業務
 - 2023.3～2024.6
原子力発電事業に係る資本業務提携および持分法適用関連会社化
- 原子力・火力発電分野における
高圧バルブのトップメーカー

消防設備の製造において、原子力発電所内でも
活用されるほどの高い技術力を有する
- 2025.2.18
第7次エネルギー基本計画にて、原子力を脱炭素電源として最大限活用していくことが不可欠と示された
 - 2025.6
原子力発電所の運転期間を原則40年から最大60年超へ延長する「GX脱炭素電源法」の施行
 - 今後
高経年化プラントにおける大型主要発電設備、周辺設備の更新や使用済燃料の乾式貯蔵関連商談の需要を見込む

2025年4月3日に東京産業株式会社の株式を取得

東京産業株式会社（証券コード：8070）

所在地	東京都千代田区
事業内容	国内及び海外における各種機械・プラント・資材・ 工具・薬品等の販売、メンテナンス、サービス等を展開
資本金	34億43百万円
設立	1947年10月20日
取得株式数	普通株式3,321,800株
発行済み株式総数に対する比率	11.58%（*）

（*）筆頭株主となっております

現在の状況

相似性があるビジネスを展開する両社は、持続的成長と中長期的な企業価値の向上への取り組みについて経営者間で協議を開始することとなりました



人を想い、産業をつなぐ



參考資料

1. 人的資本の取り組み
2. 2026年3月期 連結決算概要 補足
3. キャッシュ創出とキャッシュアロケーション
4. セグメント別概況
5. 2026年3月期 IRトピックス
6. IR、SRの状況
7. 拠点一覧（国内・海外）、連結子会社・関連会社
8. 事業紹介補足
9. ESGの取り組み

1. 人的資本経営の取り組み－エンゲージメント向上①

2025年度採用者数

新卒3年以内離職率

全体離職率



新卒

9名

キャリア採用

11名



0%

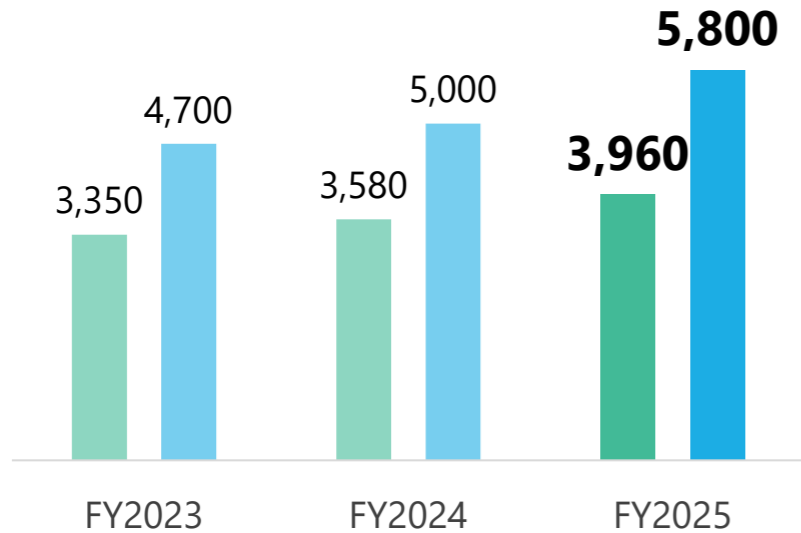
4.7%

※2023年4月～2026年4月入社までの実績

延べ研修実施時間／教育・研修費用の総額

エンゲージメント調査

- 延べ研修実施時間(時間)
- 教育・研修費用の総額 (万円)



ワークエンゲージメント

社員と仕事の強い結びつき。仕事に対する「活力」、仕事への「誇り・やりがい」、仕事への「没頭」。



商社業界

53.00%

当社

69.00%

組織エンゲージメント

社員と会社の強い結びつき。会社への「貢献意欲」、「理念や方針への共感」、「自社のブランド意識」。

商社業界

53.25%

当社

74.00%

1. 人的資本経営の取り組み－エンゲージメント向上②

特色ある制度・福利厚生

- ・永年勤続表彰（25年目）
- ・出産祝金（第1子10万円、第2子以降1子につき30万円）
- ・子女の進学祝金（幼稚園／保育園、小・中・高校の入学時、1子につき5万円）

年2回の健康診断

- ・春の健康診断
人間ドック（30歳以上）、生活習慣病健診、婦人科検査、腫瘍マーカー検査（30歳以上はオプション検査補助有）
- ・秋の健康診断
法定健診、腫瘍マーカー検査

海外赴任規定のアップデート

労働組合の成立
(1974年)

出張旅費規程のアップデート

従業員持株会の拡充
(奨励金20%)

OJT

新入社員をはじめとする若手社員等に対して、実務経験を重ねながら職務遂行能力を高めるOJT (On the Job Training) を実施

目的別研修

あらゆるテーマの中から、目的に沿った研修・セミナーを自由に受講することができる研修を実施

階層別研修

入社年次や資格等級、役職などの各階層で期待される職務遂行能力の習得を目的とした研修を実施

自己啓発

専門知識や教養をより高めるために、社員が自発的に取り組む外国語の習得や各種公的・認定資格の取得および外部セミナーへの参加を支援しています。

TOEIC／電気通信工事／簿記／施工管理技士／貿易実務 等

海外現地法人 アドミ社員研修

当社グループ所属員としての意識醸成、グループ間の繋がり強化を目的として、海外5拠点（上海、ベトナム、ドイツ、アメリカ）からアドミニストレーション業務担当者が参加し、東京本社でのチームビルディング研修、各社の事業紹介プレゼンテーション、グループ会社の工場見学等を実施

その他研修

- ・経営人材育成における2つのプロジェクトを開始
- ・コンプライアンス研修
- ・情報セキュリティ
- ・評価者研修

グローバル人材育成

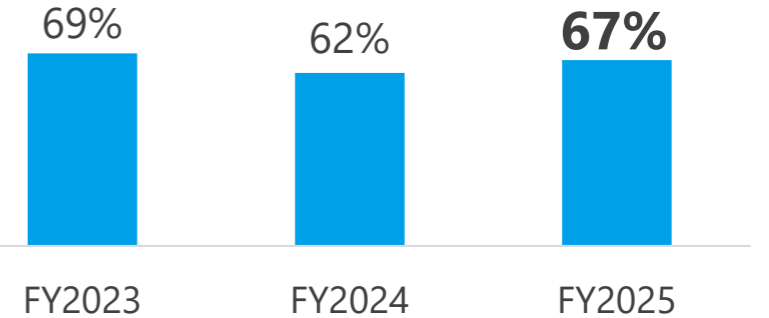
若手社員を対象に、国際ビジネス感覚を醸成することを目的として、当社グループの海外現地法人に派遣し、国際的に活躍できる人材を育成しています。

1. 人的資本経営の取り組み－ワークライフバランス

育児休業制度取得率



有給休暇取得率



仕事と育児の両立支援

育児との両立をサポートするための各種休暇制度を設けており、育児短時間勤務制度の提供や、時間外労働や深夜業を制限しています。

また、介護時短勤務、所定外労働の免除、介護休暇、有給休暇の特別積立制度も利用できます。

休暇制度

年次有給休暇

20日

夏季特別休暇

5日

積立休暇最大

40日

女性活躍推進

育児・介護関連制度の充実



シニア層の活躍支援

定年を満62歳としており、定年後も就労を希望する社員を対象とした継続雇用制度を設け、継続的に働ける環境を整備

フルフレックスタイム制度の導入

定められた総労働時間の範囲内において、従業員が日々の始業・終業時刻、労働時間を自ら決めることができ、制度の活用により子供の送迎に合わせた入社時間の変更や、混雑時間を避けた通勤などが可能となります。

月あたりの残業時間

16.5時間

2. 2026年3月期 決算サマリー

取扱高 **2,957.2億円** 前期比 +52.8億円

売上高 **1,084.8億円*** 前期比 +147.5億円
*MHI代理店事業（受託取引）はネット手数料のみ計上

営業利益 **80.3億円** 前期比 +15.4億円

・エネルギー事業ならびにプロダクト事業の連結子会社における
 好調な業績推移により増収増益

当期純利益 **75.0億円** 前期比 ▲2.9億円

・政策保有株式売却益が前期比で▲6.5億円であったことにより減少

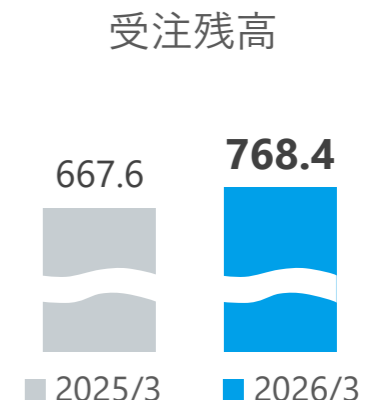
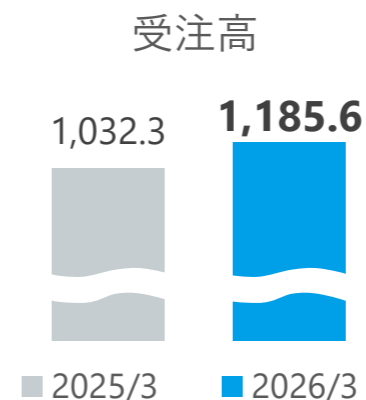
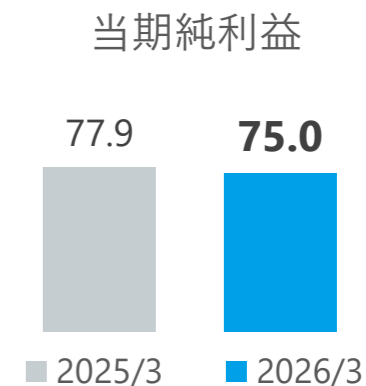
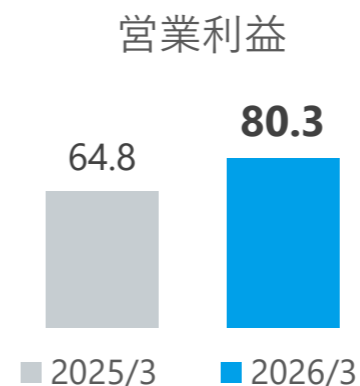
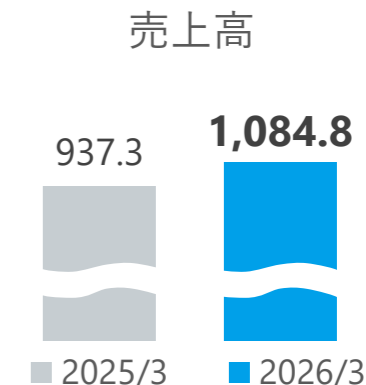
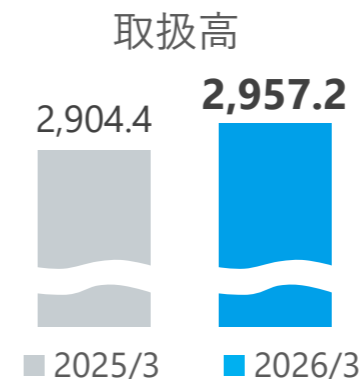
受注残高 **768.4億円** 前期比 +100.7億円

配当予想 **81.66円** 2025年11月7日発表予想 73.66円

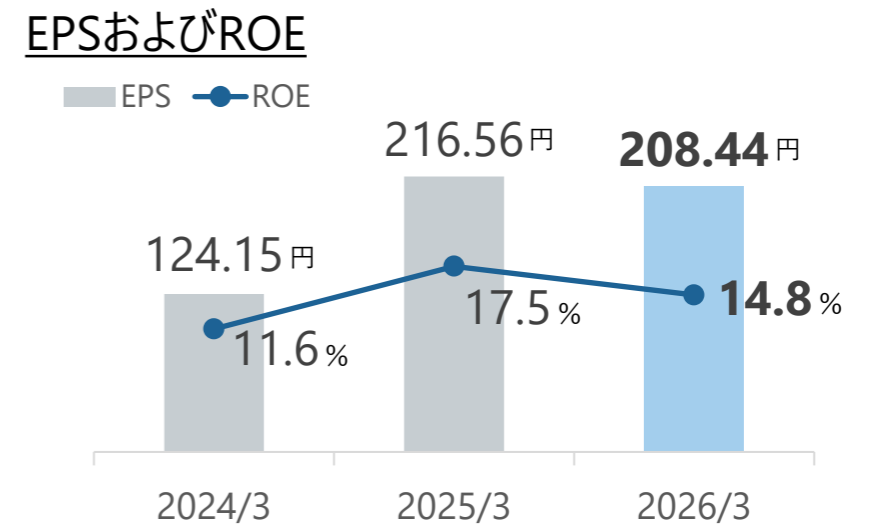
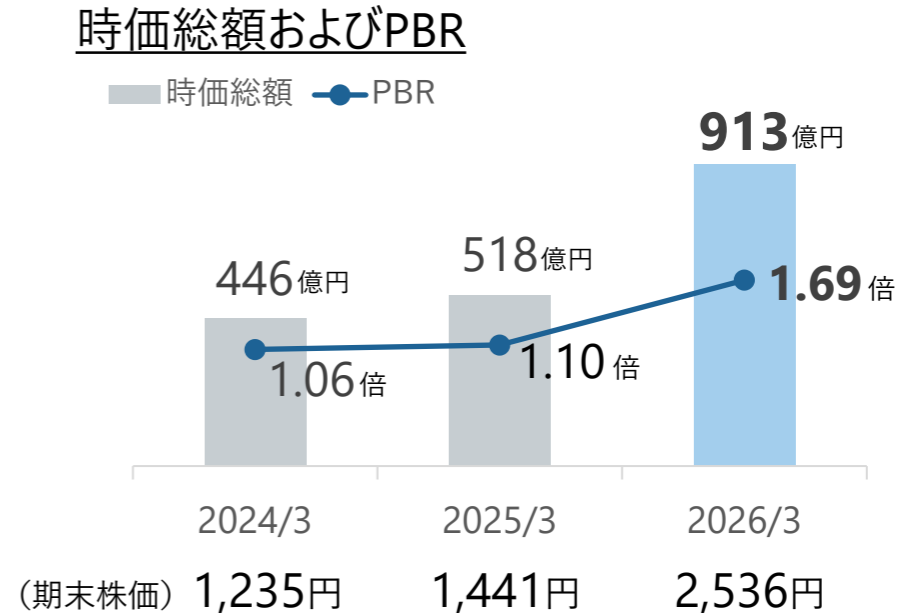
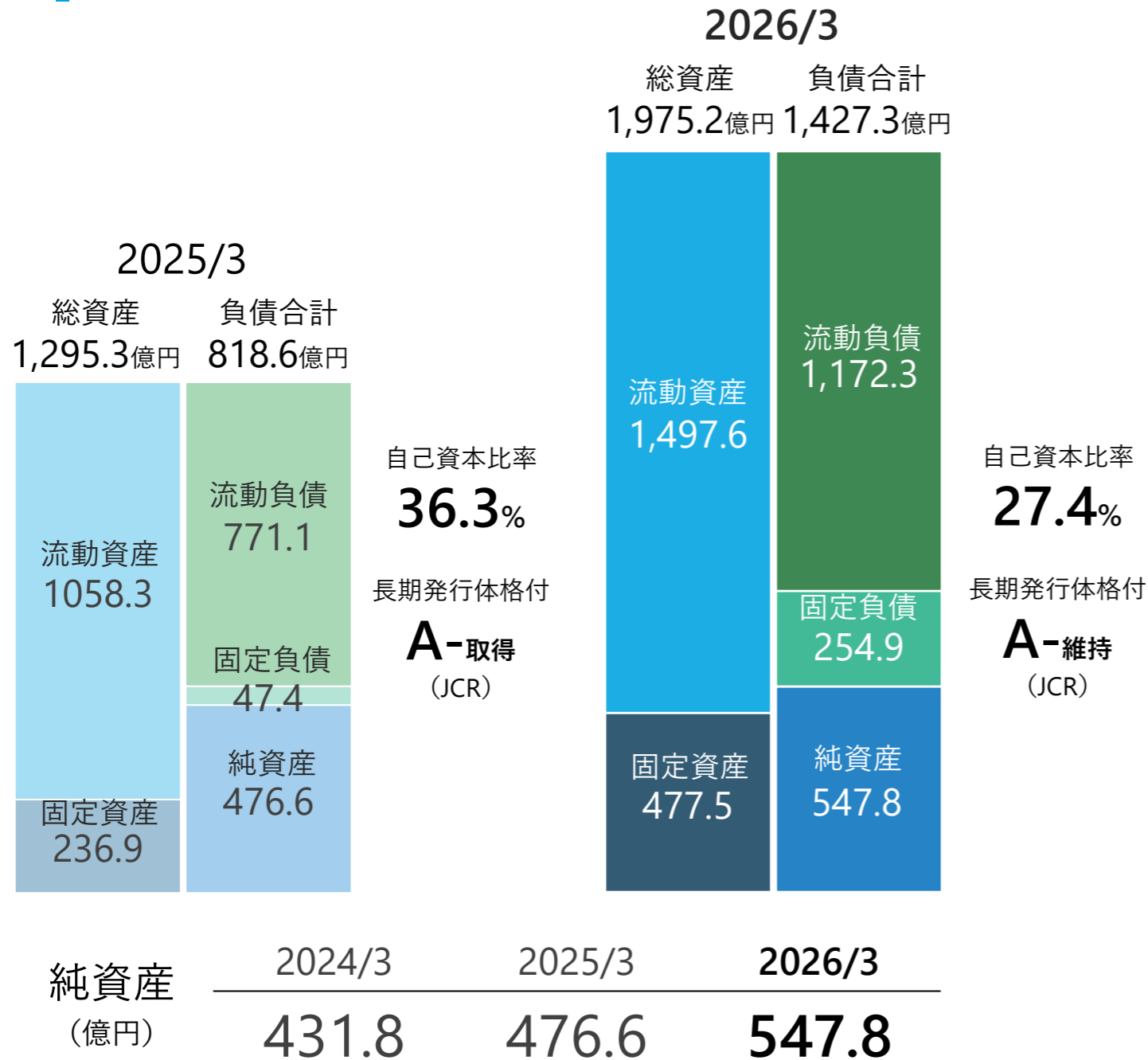
	第2四半期末	期末
	円 銭	円 銭
2026年3月期	36.66	
2026年3月期（予想）		45.00

※2025年10月1日を効力日とした普通株式1株につき3株の割合の株式分割実施に伴い、
 当該株式分割調整後の配当金額を記載しています

(億円)



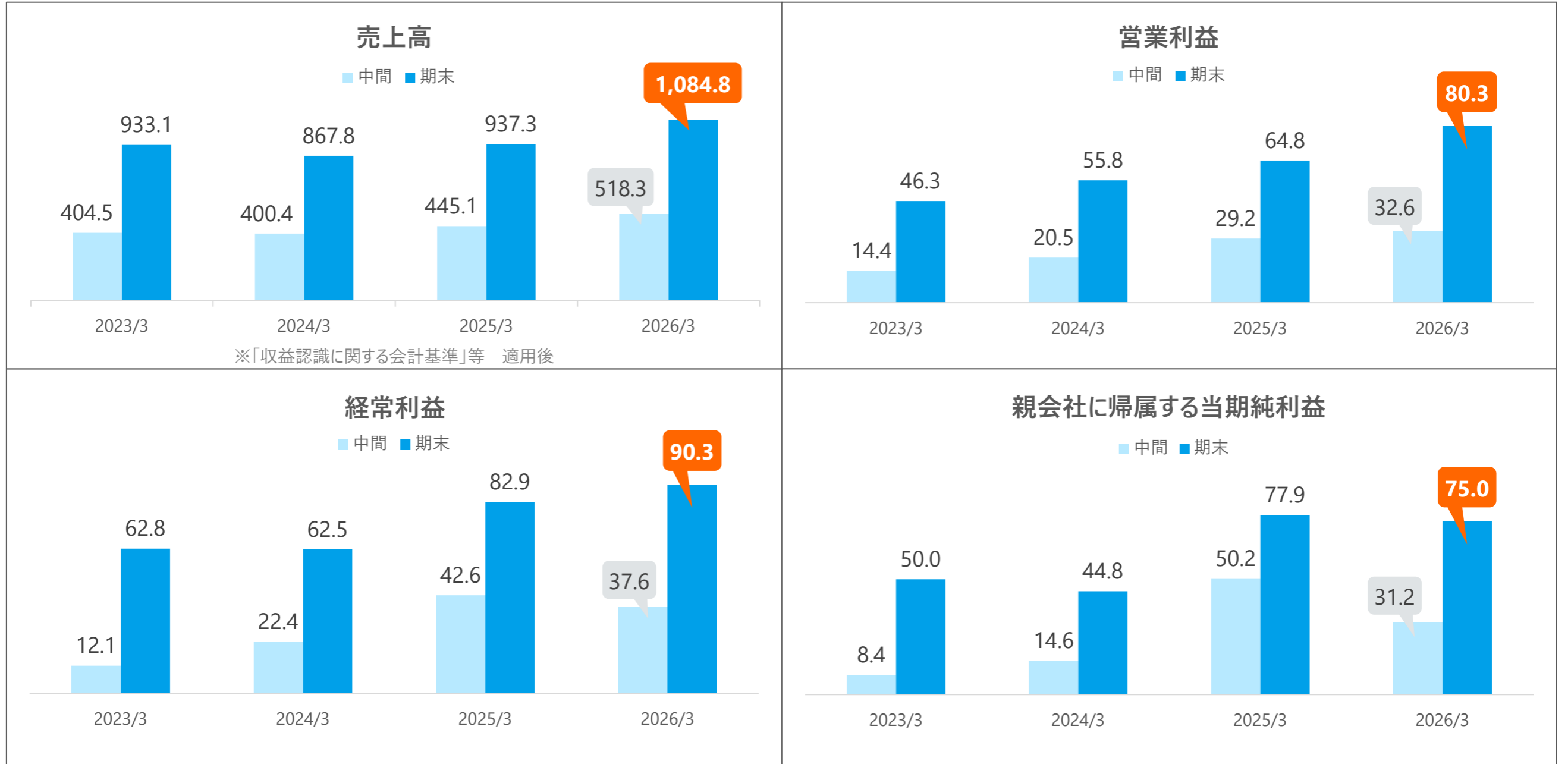
2. 連結バランスシート



※2025年10月1日を効力日とした、普通株式1株につき3株の割合の株式分割実施に伴い、当該株式分割調整後の期末株価とEPSを記載しております

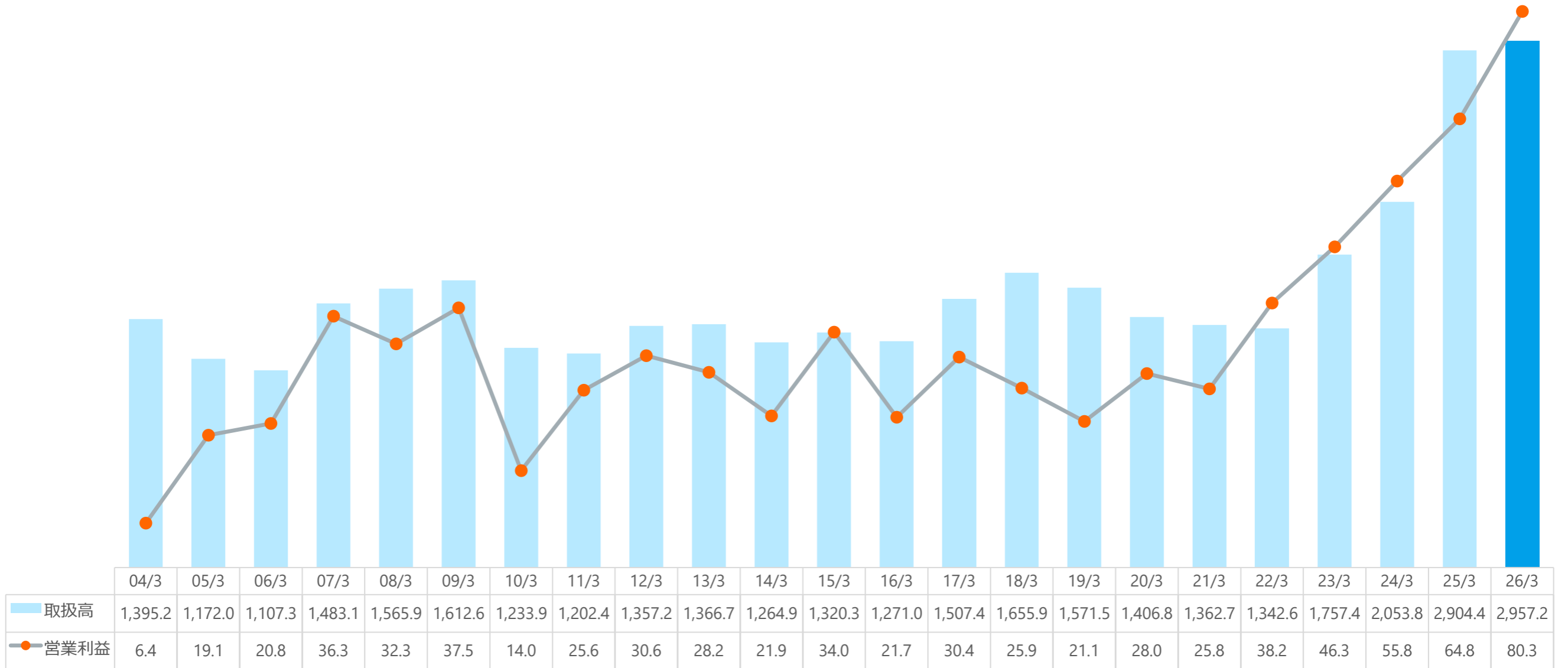
2. 業績の推移－連結決算概要

(億円)



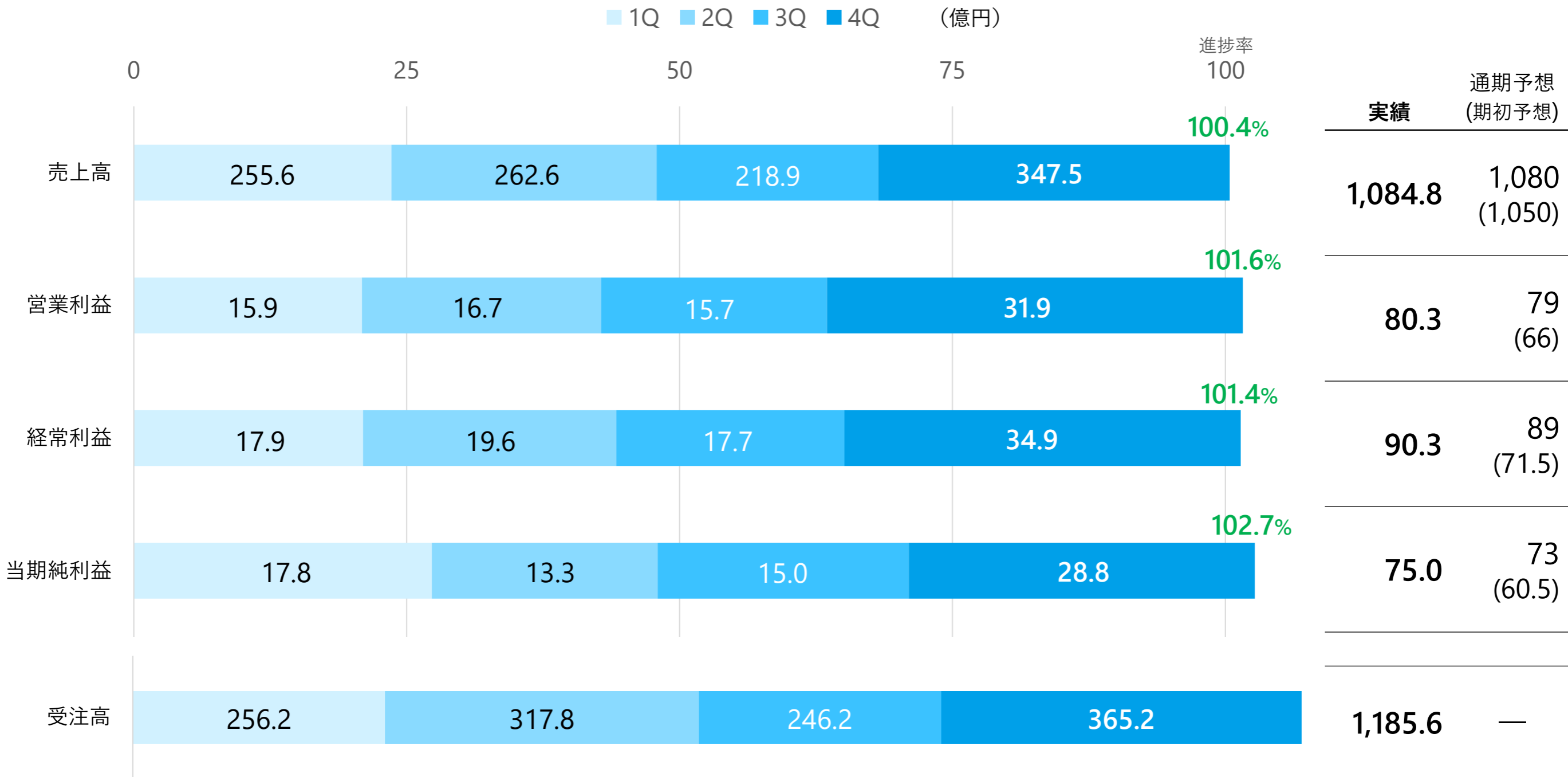
2. 業績の推移－取扱高・営業利益

■ 取扱高 ● 営業利益 (億円)



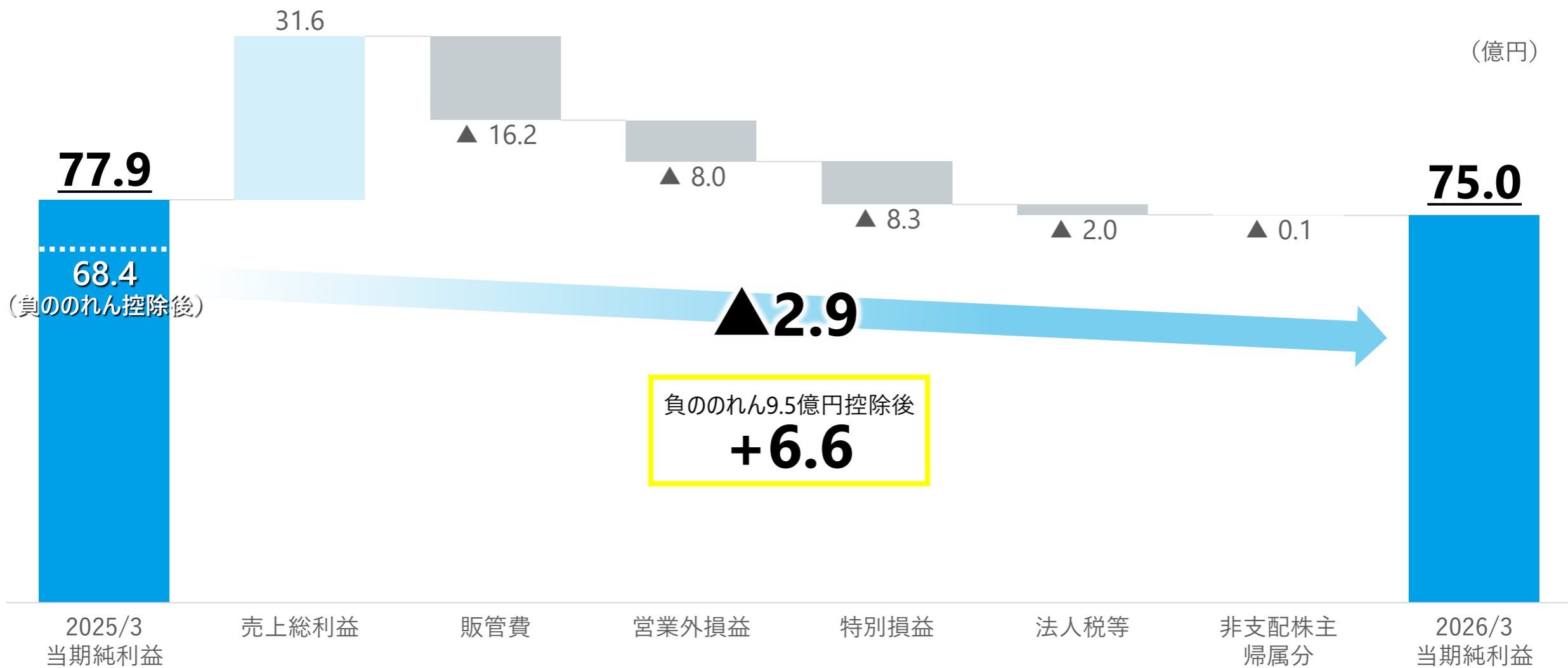
※「取扱高」については、「収益認識に関する会計基準」等を適用しない場合における数値となります。

2. 連結業績の進捗

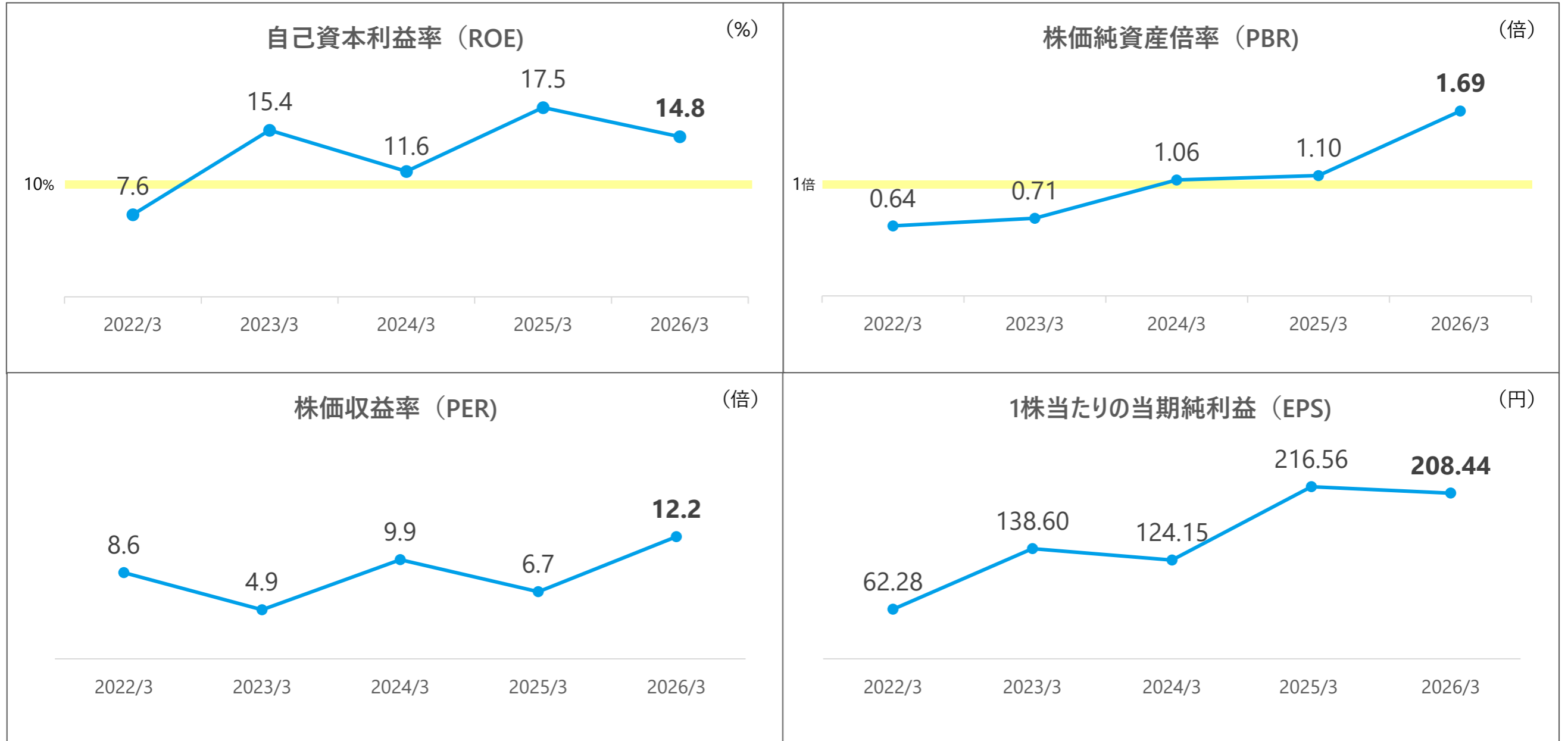


2. 連結当期純利益のウォーターフォール分析 (2025/3 vs 2026/3)

- 売上総利益は+31.6億円増加
- 政策保有株式売却益が前期比で6.5億円減少 (27.8億円→21.3億円)
- 2025年3月期は負ののれん9.5億円を含む



2. 経営指標の推移



※2025年10月1日を効力日とした、普通株式1株につき3株の割合の株式分割実施に伴い、当該株式分割調整後のEPSを記載しています

2. 持分法関連会社のシナジー

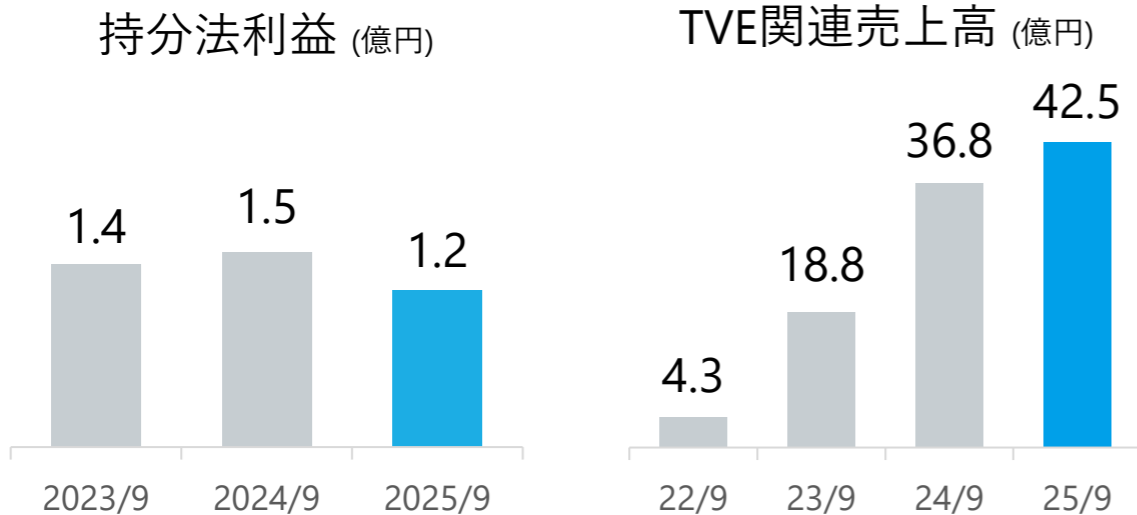


所在地	兵庫県尼崎市
事業内容	各種バルブの製造販売及びメンテナンス、 各種鋳鋼製品の製造販売
資本金	17億39百万円
設立	2000年3月16日

所在地	東京都千代田区
事業内容	防災(SSP)、制御(サーマル)、医療(メディカル)、 基板実装(PWBA)、消防ポンプ(グループ会社)
資本金	9億96百万円
設立	1961年5月24日

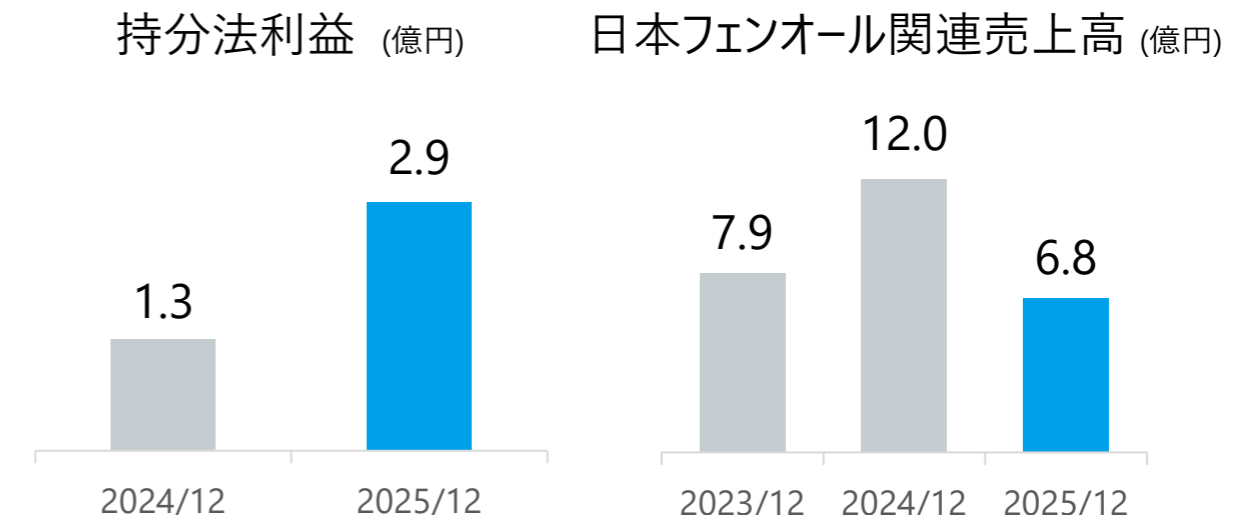
2023年3月 持分法化 (21.58%)

9月決算



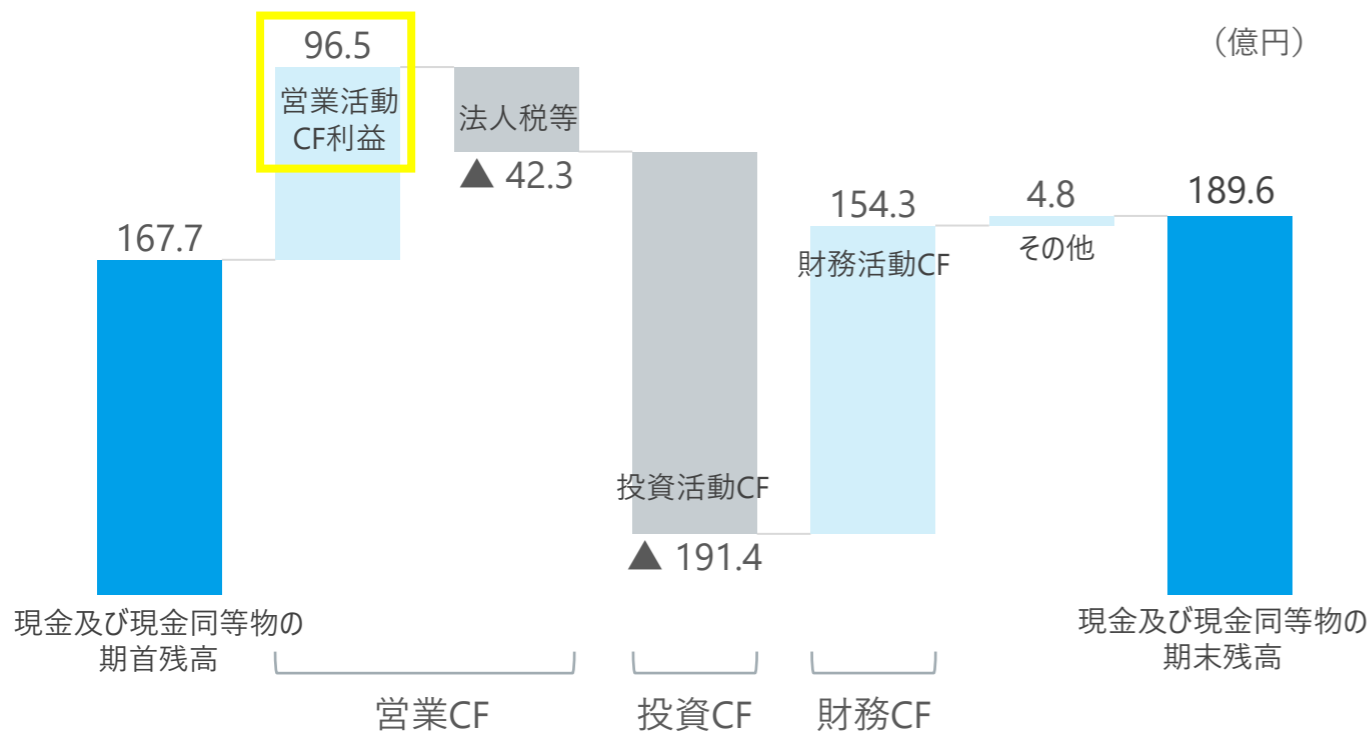
2024年6月 持分法化 (23.54%)

12月決算



3. キャッシュフロー

現金及び現金同等物の期末残高におけるウォーターフォール分析

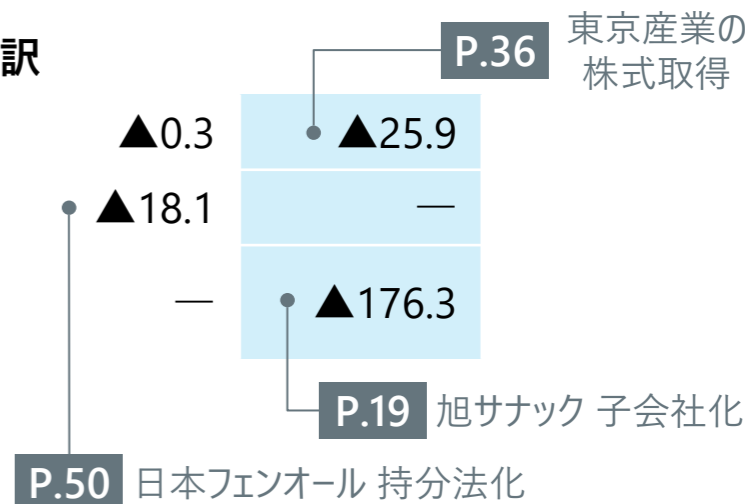


- 営業活動によるCF利益は96.5億円
(2025年3月期の営業活動CF利益は96.3億円)
- 旭サナック株式会社の株式取得により、
投資活動によるCFは▲191.4億円、借入金186億円

	(億円)	
	2025/3	2026/3
営業活動によるCF	80.7	54.2
投資活動によるCF*	8.1	▲191.4
財務活動によるCF	▲29.1	154.3
現金及び現金同等物の期末残高	167.7	189.6
フリーCF (営業活動CFと投資活動CFの合計)	88.8	▲137.2
減価償却費	7.2	7.2
借入金(長期・短期)	▲1.5	186.0
配当金支払	▲21.6	▲28.9

* 投資活動によるCFの主な内訳

- 投資有価証券の取得 ▲0.3
- 関連会社株式の取得 ▲18.1
- 連結の範囲の変更を伴う
子会社株式の取得による支出 —



3. キャッシュアロケーション 各方針

キャッシュイン

キャッシュアウト

営業CF

オーガニック事業

年6%の成長を継続し、2030年度に営業利益85億円

ノンオーガニック事業

2030年度に営業利益35億円

上記目標の達成に向け成長戦略を推進

資産入替

- ・公表済の政策保有株式の縮減方針に沿い、2027年度までに連結純資産割合10%を水準に売却
- ・2027年以降も更なる縮減を検討・推進

デット活用

- ・健全な財務体質を踏まえ余裕資産を活用
- ・2026年度のJCR格付「A-」の維持を前提に、D/Eレシオ1倍を目途（デットの最大許容額として約500~600億円を想定）

株主還元

- ・Phase1および長期経営ビジョンの営業利益目標および政策保有株式の売却予定額を原資とする
- ・還元方針を総還元性向45%から配当性向45%に変更
- ・本年5月14日～8月31日に上限30億円の自社株式取得予定以降も経営環境などを踏まえ機動的に取得を検討

人的資本投資

Phase1

原子力発電設備事業開始に向けた体制整備や、新人事制度・健康経営をベースとした人材戦略を拡充

Phase2

持続的成長を支える人材確保を質・量の両面で拡充
グループ経営人材の育成を加速

成長投資

オーガニック事業

既存事業の収益基盤強化への投資

補完的M&Aや取引先メーカーへの出資、持分法適用会社との協業強化等を積極的に推進

ノンオーガニック事業

新たな収益基盤の構築や事業の形成

健全な財務内容とデットの活用を意識したノンオーガニック事業への投資を行う

3. 長期経営ビジョン「VIORB 2030」におけるキャッシュアロケーション

長期経営ビジョン「VIORB 2030」 (2023~2030)

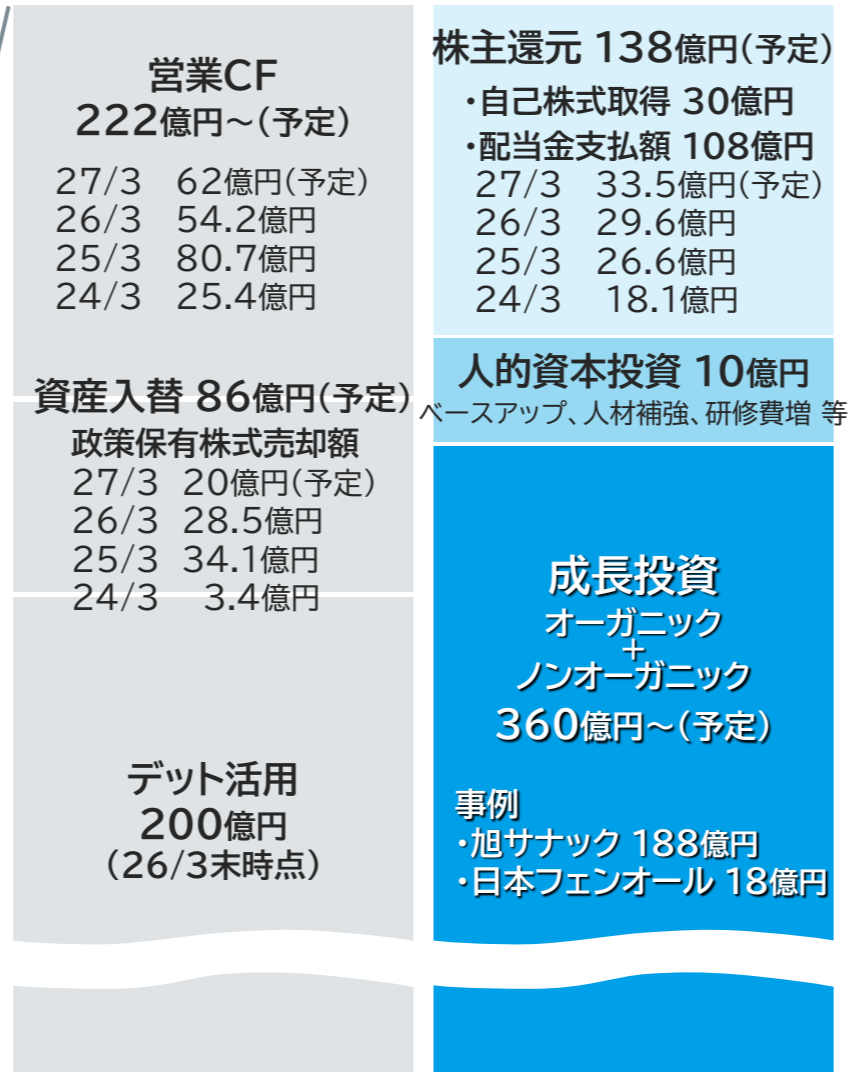
中期経営計画「VIORB2030 Phase 1」 (2023~2026)

次期中計「VIORB2030 Phase2」 見通し

アップデート (2026年5月現在)

次期中計と併せて発表予定

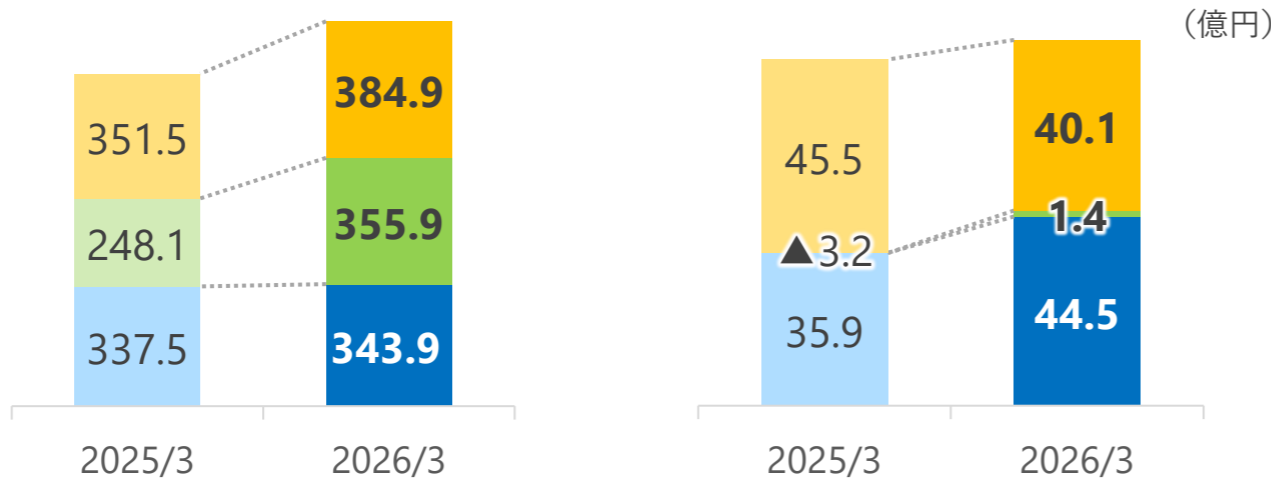
中計策定時想定



4. セグメント別概況

(億円)

	売上高			セグメント利益(※1)		
	2025/3 実績	2026/3 実績	増減	2025/3 実績	2026/3 実績	増減
エネルギー事業	351.5	384.9	+9.5%	45.5 (※2) 35.9	40.1	▲11.9% (※2)+11.5%
産業機械事業	248.1	355.9	+43.4%	▲3.2	1.4	黒字化
プロダクト事業	337.5	343.9	+1.9%	35.9	44.5	+23.8%



エネルギー事業

西日本各地の火力発電所および原子力発電所向け定期修繕工事や、九州地区の火力発電所新設工事等の受渡しが順調に進んだことで増収。一方、前期は持分法適用会社化により発生した負ののれんの計上があったことから減益。
(負ののれんを控除した場合は前期比 増益)



産業機械事業

当社単体において、化学会社向け機能性フィルム製造プラントや、各種環境負荷低減関連装置の受渡しがあったこと等により、前年に比べ業績が改善。



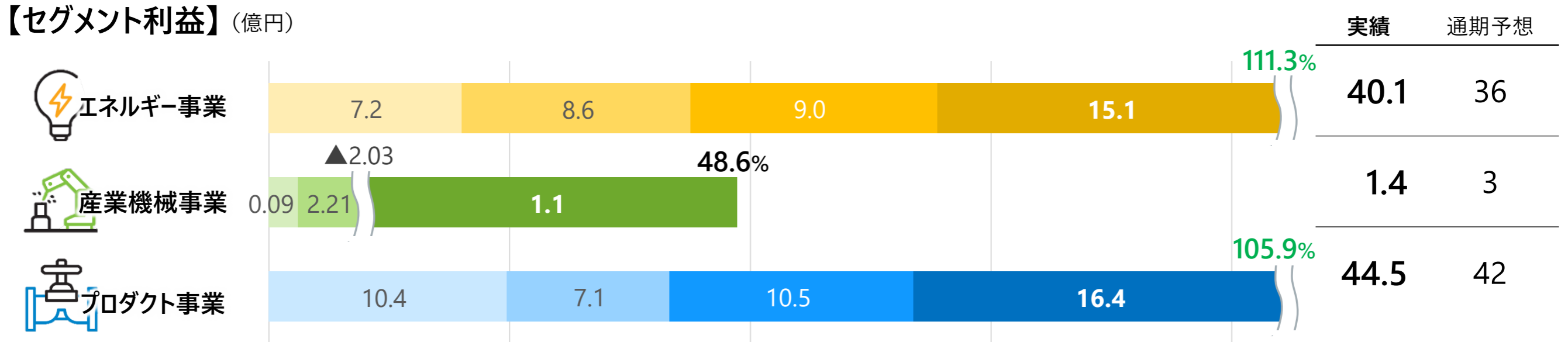
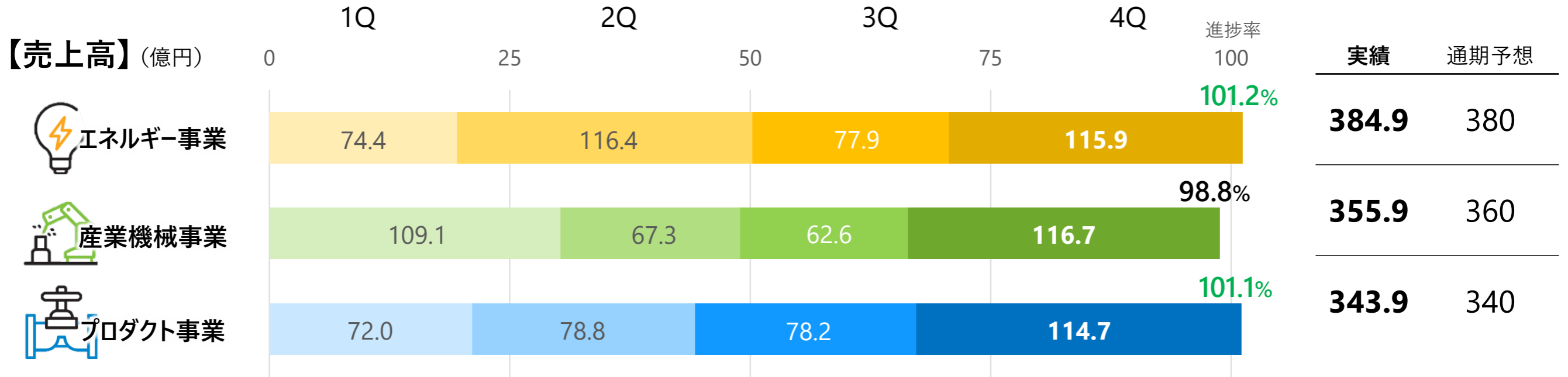
プロダクト事業

連結子会社の日本ダイヤバルブやTsurumi (Europe) GmbHグループの業績が堅調に推移したことで増収増益。

(※1)前期より、持分法適用関連会社の損益を考慮し、セグメント利益を従来の営業利益から、営業利益に持分法による投資損益を調整した金額に変更いたしました。前期実績は持分法適用関連会社であるTVE、日本フェンオールをプロダクト事業からエネルギー事業に変更した数値となっております。

(※2)前期の日本フェンオールの持分法適用関連会社化による負ののれん9.5億円を除いた場合の数値を記載しております。

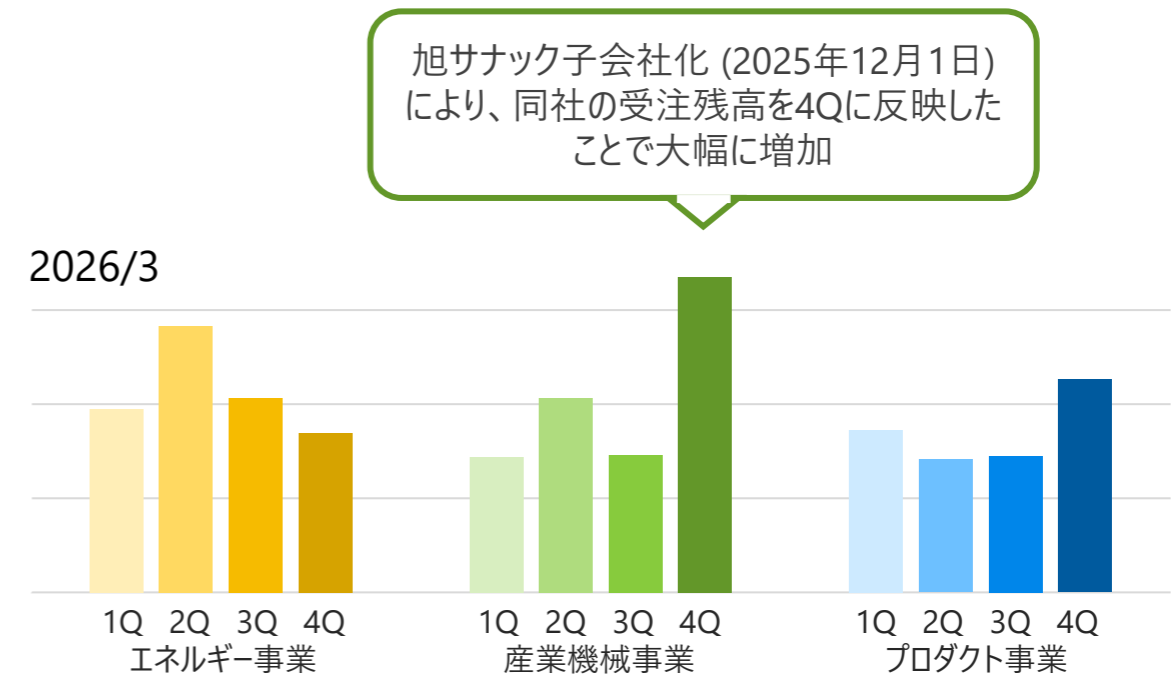
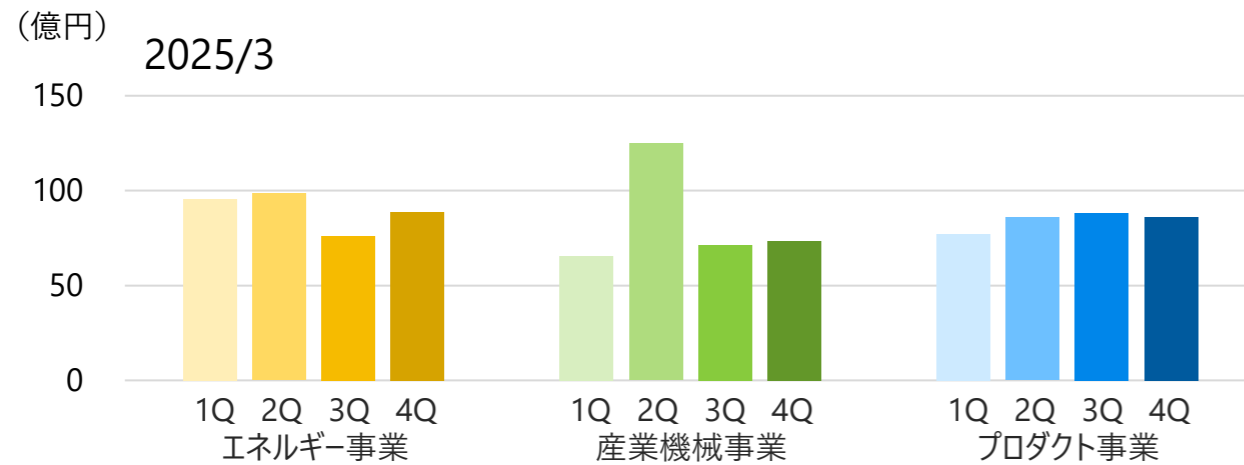
3. セグメント別 四半期毎の進捗 (売上・セグメント利益)



4. セグメント別 受注高の四半期推移

(億円)

	2025/3					2026/3				
	1Q	2Q	3Q	4Q	通期	1Q	2Q	3Q	4Q	通期
エネルギー事業	95.7	98.5	76.2	88.7	359.2	97.6	141.6	103.2	84.7	427.2
産業機械事業	65.5	124.8	71.2	73.4	335.1	72.1	103.2	70.6	167.4	413.5
プロダクト事業	77.3	85.8	88.2	86.3	337.8	86.4	72.9	72.3	113.1	344.8
合計	238.7	309.3	235.7	248.6	1,032.3	256.2	317.8	246.2	365.2	1,185.6



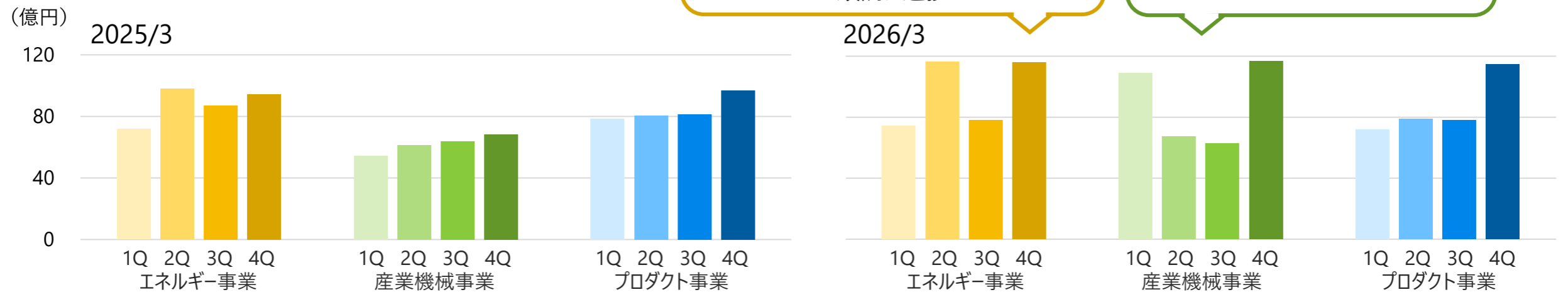
4. セグメント別 売上高の四半期推移

(億円)

	2025/3					2026/3				
	1Q	2Q	3Q	4Q	通期	1Q	2Q	3Q	4Q	通期
エネルギー事業	71.8	97.9	87.2	94.5	351.5	74.4	116.4	77.9	115.9	384.9
産業機械事業	54.4	61.5	63.7	68.4	248.1	109.1	67.3	62.6	116.7	355.9
プロダクト事業	78.5	80.7	81.2	96.9	337.5	72.0	78.8	78.2	114.7	343.9
合計	204.8	240.2	232.2	259.9	937.3	255.6	262.6	218.9	347.5	1,084.8

西日本各地の火力発電所および原子力発電所向け定期修繕工事や、九州地区の火力発電所新設工事等の受渡しが進捗

1Qは化学会社向け機能性フィルム製造プラント、4Qは各種環境負荷低減関連装置の受渡し等により伸長



4. セグメント別 受注残高の状況

エネルギー事業：原子力発電所における設備更新案件等を中心に受注残高が増加

産業機械事業：昨年12月に子会社化した旭サナック分が受注残高増加に寄与

プロダクト事業：横ばいで安定的に推移

(億円)

	過去受注残高		受注高	売上高	受注残高	前期比 受注残高
	2024/3	2025/3	2026/3			
エネルギー事業	244.0	251.7	427.2	384.9	294.0	+16.8%
産業機械事業	193.0	280.0	413.5	355.9	337.6	+20.6%
プロダクト事業	135.5	135.8	344.8	343.9	136.6	+0.6%
合計	572.6	667.6	1,185.6	1,084.8	768.4	+15.1%

4. セグメント別 利益・資産・負債

(億円)

		エネルギー事業	産業機械事業	プロダクト事業	合計	調整額	連結財務諸表 計上額
セグメント 利益 (※1)	2025/3	45.5	▲3.2	35.9	78.2	0.3	78.5
	2026/3	40.1	1.4	44.5	86.1	0	86.1
	増減	▲5.4	+4.7	+8.5	+7.8	▲0.3	+7.5
セグメント 資産 (※2)	2025/3	604.1	175.7	223.8	1,003.7	291.5	1,295.3
	2026/3	992.6	359.1	246.8	1,598.6	376.5	1,975.2
	増減	+388.4	+183.4	+22.9	+594.8	+85.0	+679.8
セグメント 負債 (※2)	2025/3	509.7	131.6	75.2	716.6	101.9	818.6
	2026/3	891.9	96.8	72.8	1,061.7	365.5	1,427.3
	増減	+382.2	▲34.7	▲2.3	+345.0	+263.6	+608.7
投下資本	2025/3	94.4	44.0	148.6	287.0		
	2026/3	100.6	262.2	173.9	536.8		
	増減	+6.2	+218.1	+25.3	+249.7		
投下資本 利益率	2025/3	+48.2%	▲7.4%	+24.2%	+27.2%		
	2026/3	+39.8%	+0.6%	+25.6%	+16.0%		

※1) セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益に持分法による投資損益を加減した金額を反映

※2) 2026年3月期決算短信においては、セグメント利益・セグメント資産のみ開示

2027年3月期よりセグメント利益・セグメント資産・セグメント負債を併せて開示することとしており、新しい開示方法に組み替えた数値を記載

5. 2026年3月期 IRトピックス

4月3日	東京産業株式会社（証券コード：8070）の株式取得
5月2日	北九州市長から企業版ふるさと納税の感謝状の贈呈
5月21日	ラジオNIKKEI出演／代表取締役社長 櫻井
5月26日	2025年3月期 決算説明会
5月30日	SMBC日興証券主催スモールミーティング 参加
7月5日	ラジオNIKKEI×PRONEXUS共催「企業IR & 個人投資家応援イベント」札幌開催 参加
7月29日	CDP「気候変動レポート2024」におけるBスコア獲得
8月7日	株式分割を発表（株式分割比率1:3）
8月27日	日経CNBC主催「IRアカデミー～個人投資家向けIRセミナー～」参加
8月30日	ラジオNIKKEI×PRONEXUS共催「企業IR & 個人投資家応援イベント」名古屋開催 参加
10月4日	ラジオNIKKEI×PRONEXUS共催「企業IR & 個人投資家応援イベント」福岡開催 参加
11月21日	2026年3月期第2四半期（中間）決算説明会
11月28日	IFA向け会社説明会（主催：株主手帳）実施
11月29日	ラジオNIKKEI×PRONEXUS共催「企業IR & 個人投資家応援イベント」大阪開催 参加
12月1日	旭サナック株式会社を子会社化
12月2～3日	台北（台湾）にて機関投資家とのIR面談を実施
1月5日	ラジオNIKKEI第1にてラジオ時報スポットCMを放送開始
3月23日	シンガポールにて機関投資家とのIR面談を実施

6. パブリシティほか

掲載日／放送日		媒体名
2025/5/20	ラジオNIKKEI第1	『この企業に注目！相場の福の神』出演
6/17	日本経済新聞	『スクランブルー海外勢「中小型株なら日本」』
6/19	ダイヤモンド・ザイ	『桐谷さんの高配当の欲張り優待株12』
9/20,22	日経ヴェリタス	『ヤマ場の東証指数改革』、『中小型株ファイル「匠」』
11/17	株主手帳	『三菱系機械総合商社「西華産業」の矜持』
12/2	財形新聞	千葉明氏コラム『西華産業の好収益と右肩上がりの株価動向には、それなりの理由がある』
12/14	株探	杉村富生氏コラム『新春相場での活躍期待7銘柄！』
12/17	株主手帳	『プロダクト事業の真価～子会社群の収益力～』
12/17	四季報プロ500	『期待銘柄200』
12/20	TIME (アジア版)	『Global Kigyo』
2026/1/9	日刊ゲンダイ	櫻井英明氏コラム『プロが読む 次のブレイク銘柄』
1/16	株主手帳	『事業も人も育てる経営へ～西華産業が挑む人事改革～』
2/17	株主手帳	『未来への準備～資本効率の改善、M&Aの選択と集中、成長投資の方向性～』



6. PR活動の状況

交通広告

羽田空港	第1ターミナル 南ウイング 1.5F到着コンコース
	第1ターミナル 北ウイング 1.5F到着コンコース
	第2ターミナル 国内線バゲージエリア中央
	第2ターミナル 1.5F到着コンコース中央
広島空港	国内線2F 搭乗待合室内
高松空港	国内線2F 搭乗待合室内 (JJP側ゲート前)
岡山空港	国内線2F 搭乗待合室内
山口宇部空港	国内線2F 出発ロビー 搭乗待合室内 (西側中央上段)
福岡空港	国内線2F 北側出発口 8番搭乗口付近
北九州空港	1F手荷物受取所内 (出口付近)
鹿児島空港	国内線2F 出発ロビー
品川駅	京急電鉄品川駅とJR品川駅の連絡通路付近 (精算窓口)
JR敦賀駅	駅構内 (改札内)
JR九州 川内駅	新幹線コンコース



空港及び空港職員、また、駅及び駅員への問合せはご遠慮ください。

ラジオ時報スポットCM

ラジオNIKKEI第1 2026年1月5日から6か月間 毎日 (平日) 12:30の『マーケットプレス (後場)』の開始直前

CM原稿 「西華産業は、1947年創業の火力・原子力発電設備に強い、機械総合商社です。33のグループ企業、国内外153拠点で、グローバルに活動しています。証券コード8061東証プライム上場の西華産業が、後場の取引開始をお知らせします。」

7. 国内・海外拠点



7. 連結子会社・関連会社－国内



旭サナック
尾張旭（本社）ほか12拠点

日本ダイヤモンド
東京（本社）、大阪、名古屋、岡山、北九州

西華デジタルイメージ
東京

敷島機器
札幌（本社）ほか北海道10拠点

セイカダイヤモンドエンジン
東京本社
東北、関東、中部、近畿、九州地区 全国25拠点

田中造船
松浦

名南共同エネルギー
知多

エステック
東京（本社）、大阪、つくば

テンフィートライト
東京（本社）、大阪、高松、福岡

日本エゼクターエンジニアリング
大阪（本社）、和歌山

TVE
兵庫（本社）、東京ほか15拠点

日本フェンオール
東京ほか12拠点

7. 連結子会社・関連会社－海外



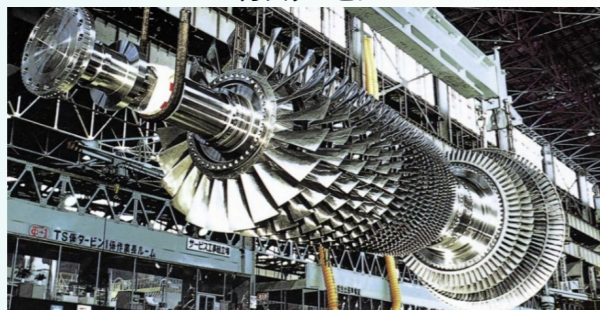


エネルギー事業における 2 種類のビジネス

受託取引

三菱重工製の発電設備本体の
納入・入替、保守・メンテナンス

ガスタービン

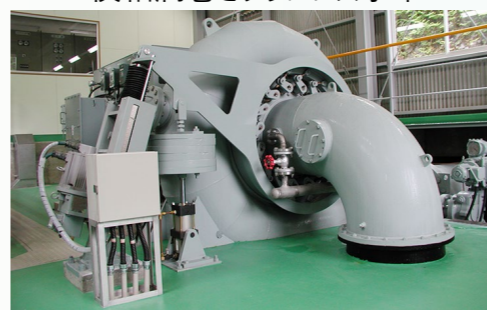


取扱製品

仕切取引

発電設備の周辺機器となる、
揚炭設備・水処理・ガス処理設備等の
納入・入替、保守・メンテナンス

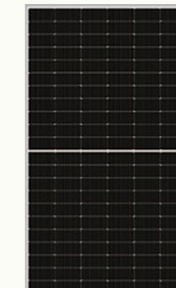
横軸渦巻きフランシス水車



非常用ディーゼル発電機



超軽量太陽光パネル



顧客

西日本以西の各電力会社および自家発電を保有する全国の一般企業

特徴

ボリュームの大きい案件が多く、
資金および製品のリスク負担がない

専門メーカーの商材が多く、案件規模は様々
⇒ 資金負担もあるが、受託より利益率は高い



当社の役割

- ✓ 稼働している発電設備の**安全運転のためには、定期的な保守点検工事が欠かせず**
これが当社の主な業務であり収益の柱
- ✓ 新設や更新商談受注は、「既存設備が安定的に稼働している」と言うお客様からの**高い信頼と評価**が無くては得られないため、**日々の営業活動が重要**

強みと事業環境

- ✓ この領域で活動するには、**きめ細かな営業活動・サポート体制・拠点が必要**
- ✓ 当社が持つ資源は、発電業界における「**三菱重工の代理店**」であるという揺るぎない信用
- ✓ 出力レンジは500kW～100万kWまで**フルレンジの発電設備**を取り扱っており、火力・原子力・水力・再生エネルギーといったあらゆる電源を網羅していることでお客様のニーズに対応し、**日本のエネルギー需要を支えています**



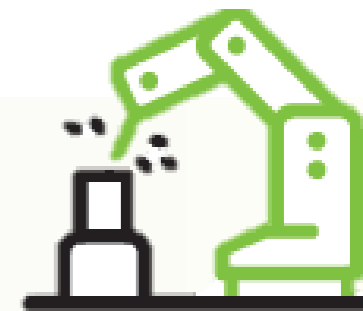


仕入先

- 三菱重工
- 三菱重工パワーインダストリー
- 三菱重工パワー環境ソリューション
- 三菱電機
- 日立三菱水力
- TVE
- 日本フェンオール
- オーテック電子

販売先

- 関西電力
- 九州電力
- 中国電力
- 四国電力
- ENEOS
- 神戸製鋼所
- JFE
- 日本製鉄
- 王子製紙
- 大阪ガス



仕入先

化学、素材、
飲料製造メーカー向け

- 三菱重工グループ各社
- 日本製鋼所
- 協和フアインテック
- 大昌鉄工所
- 三好鉄工
- 宇野沢組鉄工所
- 三浦工業
- 甲南電機
- 東洋電機
- 本村製作所
- 大和製衡
- オルガノ
- ミューチュアル
- 日本熱源システム
- ダイフク
- エステック
- MOVE ENGINEERING

販売先

- 三菱ケミカル
- 三井化学
- 東レ
- カネカ
- 東洋紡
- JNC
- サントリー
- 麒麟麦酒
- 日油

プラントメーカー向け

- 藤倉商事
- オーケーエム
- 畑中特殊バルブ
- フェロー
- エスポ化学
- 日本ダイヤバルブ
- 荏原風力機械
- エステック
- 瀬尾高圧
- 本多機工
- 三菱重工グループ各社
- 川崎重工グループ各社
- JFEエンジニアリング
- TMEIC
- 日揮
- 富士電機
- タクマ
- 木村化工機



仕入先

- 鶴見製作所
- APT (台湾)
- Taihong Circuit Industrial Co., Ltd. (台湾)
- Grea Tech Substrates Co., Ltd. (中国)
- PROMECON process measurement control GmbH (ドイツ)
- NEO MONITORS AS (ノルウェー)
- テラドローン
- Sensia Solutions S.L. (スペイン)
- Mesa Laboratories, Inc. (アメリカ)

販売先

- Tsurumi (Europe) GmbH (ドイツ)
- ハイコンポーネンツ青森
- キオクシア
- 京セラ
- 鶴見製作所
- AT&S China Company Ltd. (中国)
- 大陽日酸
- 大気社
- 発電所、化学プラント等
- 大学、研究機関

9. ESGの取り組み－近年の社会貢献活動のご紹介

【域活性化・支援活動】

- 赤い羽根共同募金への寄付（2020年～2025年）
- 日本赤十字社を通じた災害義援金の寄付
- 漁船海難遺児育英会への寄付（2023年～2025年）
- 未使用カレンダー・手帳の寄付（2023年～2025年）
- 企業版ふるさと納税を活用し福岡県北九州市が取り組む教育事業へ寄付
- まちづくりのための山口県宇部市への寄付
- 大丸有キラピカ作戦 [地域清掃活動] に参加（2022年～2025年）
- 社員のボランティア活動参加の支援



北九州市より、感謝状を授与いただきました。

大丸有キラピカ作戦（地域清掃）に参加



【人道支援活動】

- 難病児への支援活動「ア・ドリーム・ア・デイ IN TOKYO」への寄付（2020年～2025年）
- ペットボトルキャップ収集（世界の子どもにワクチンを日本委員会）



「ア・ドリーム・ア・デイ IN TOKYO」の活動の一部でもあるアートを提供いただいた株主通信表紙

9. ESGの取り組みーグリーンイノベーション関連商品の推進

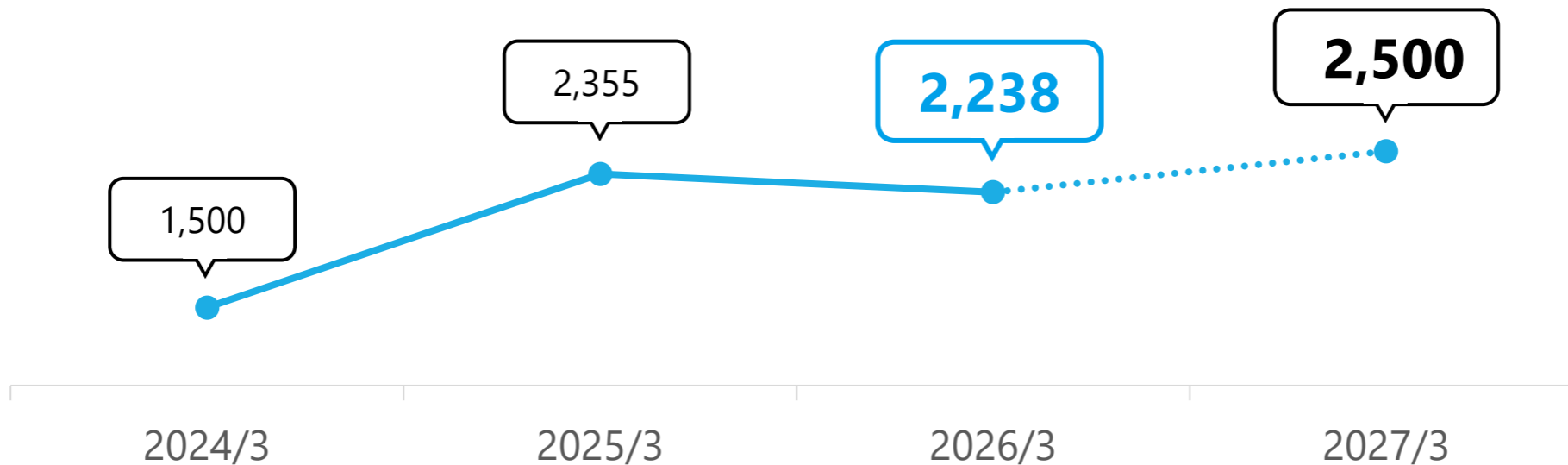
エネルギー事業と産業機械事業を通じて培った経験や事業基盤を活かし、機械総合商社としてカーボンニュートラルの実現に向け積極的な取り組みを実施しております。具体的な取り組みとして、お客様のGHG排出量削減を支援する「グリーンイノベーション関連商品」の導入・拡大を推進しており、実績および推移は以下のとおりとなっています。

グリーンイノベーション関連商品取扱売上高 ※

(億円)

2024/3	2025/3	2026/3	2027/3目標
1,500	2,355	2,238	2,500

※脱炭素、クリーンエネルギー、省エネ・省人化、公害防止、リサイクル・リユースなど、環境配慮や環境保全に貢献しうる商品の取扱売上高





人を想い、産業をつなぐ

IRサイト

URL <https://www.seika.com/ir/>



統合報告書 2025

URL <https://www.seika.com/ir/library/integrated-report/>



IRメール配信サービス

URL <https://www.seika.com/ir/mail/>



本資料に関するお問い合わせ先

西華産業株式会社 企画部

TEL：03-5221-7117 E-mail：SMB076@jp.seika.com

将来の予測に関する注意事項：

本資料にて開示されておりますデータおよび将来に関する予測につきましては、本日現在入手可能な情報に基づくものであり、予測不能、若しくは不確定な要因により大きく異なる結果となり得ることをご承知おきください。

なお、資料内の億円単位、百万円単位の数値は、それぞれ億円未満、百万円未満を切り捨てておりますので、個別数値と合計数値・増減額が一致しない場合があります。

